

令和 3 年度

鹿屋市各会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第 45 号
令和 4 年 8 月 29 日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 藺 純 広
同 櫛 下 俊 朗
同 西 藺 美 恵 子

令和 3 年度鹿屋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度鹿屋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算額の推移	4
(2)	予算の執行状況	5
(3)	財政指標	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
第1款	市 税	12
第2款	地 方 譲 与 税	14
第3款	利 子 割 交 付 金	15
第4款	配 当 割 交 付 金	15
第5款	株式等譲渡所得割交付金	15
第6款	法 人 事 業 税 交 付 金	16
第7款	地 方 消 費 税 交 付 金	16
第8款	ゴルフ場利用税交付金	16
第9款	環 境 性 能 割 交 付 金	17
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17
第11款	地 方 特 例 交 付 金	17
第12款	地 方 交 付 税	18
第13款	交通安全対策特別交付金	18
第14款	分 担 金 及 び 負 担 金	18
第15款	使 用 料 及 び 手 数 料	19
第16款	国 庫 支 出 金	20
第17款	県 支 出 金	21
第18款	財 産 収 入	22
第19款	寄 附 金	22
第20款	繰 入 金	23
第21款	繰 越 金	23
第22款	諸 収 入	24
第23款	市 債	25
(2)	歳出	27
第1款	議 会 費	31
第2款	総 務 費	31
第3款	民 生 費	32
第4款	衛 生 費	34
第5款	労 働 費	35
第6款	農 林 水 産 業 費	36

第7款	商	工	費	37			
第8款	土	木	費	38			
第9款	消	防	費	39			
第10款	教	育	費	40			
第11款	災	害	復	旧	費	41	
第12款	公		債		費	42	
第13款	諸		支		出	金	43
第14款	予		備			費	44
(3)	債務負担行為						45
3	国民健康保険事業特別会計						46
(1)	歳		入				46
(2)	歳		出				48
(3)	債務負担行為						49
(4)	事業の概況						50
4	後期高齢者医療特別会計						51
(1)	歳		入				51
(2)	歳		出				53
(3)	債務負担行為						54
(4)	事業の概況						54
5	介護保険事業特別会計						55
(1)	歳		入				55
(2)	歳		出				58
(3)	債務負担行為						59
(4)	事業の概況						59
6	財産に関する調書						61
(1)	公有財産						61
(2)	物		品				63
(3)	債		権				63
(4)	基		金				64
第8	審査の意見						65

注 記

- 1 文中及び諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び諸表中の「0.00」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「-」は、該当数値がないか、あっても算出不要なものを表示している。
- 5 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」とし、また、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。
- 6 文中の歳出の支出済額の主なもの、前年度比較及び不用額は、人件費（職員等）を除いたものである。

令和3年度鹿屋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下、「監査基準」という。）に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく審査

第3 審査の対象

令和3年度 鹿屋市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 鹿屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 鹿屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 鹿屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条 別表 監査等の着眼点
(第8節 決算審査 1 一般会計及び特別会計)

第5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類が、地方自治法に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、正確で適正に表示されているか、また、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等と照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考に実施した。

第6 審査の日程

令和4年7月7日から令和4年8月29日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方自治法に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、行財政事務の一部に検討、改善を要する事項があったものの、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、

歳入	90,768,492,775円	一般会計	65,661,408,343円
		特別会計	25,107,084,432円
歳出	87,140,203,701円	一般会計	62,682,330,491円
		特別会計	24,457,873,210円
歳入歳出 差引残額	3,628,289,074円	一般会計	2,979,077,852円
		特別会計	649,211,222円

となっている。

一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額
一般会計		65,661,408,343	62,682,330,491	2,979,077,852
特別 会計	国民健康保険事業	11,823,125,283	11,457,837,854	365,287,429
	後期高齢者医療	1,380,658,881	1,368,856,705	11,802,176
	介護保険事業	11,903,300,268	11,631,178,651	272,121,617
	小計	25,107,084,432	24,457,873,210	649,211,222
計		90,768,492,775	87,140,203,701	3,628,289,074

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を見ると、歳入総額 90,768,492,775円に対し、歳出総額 87,140,203,701円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,628,289,074円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 488,549,000円を差し引いた実質収支も 3,139,740,074円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 3,110,127,311円を差し引いた単年度収支は 29,612,763円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 1,577,188,000円を加算し、基金取崩し額 1,015,072,000円を差し引いた実質単年度収支は 591,728,763円の黒字となっている。

一般会計の決算収支を見ると、歳入総額 65,661,408,343円に対し、歳出総額 62,682,330,491円で、形式収支は 2,979,077,852円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 488,549,000円を差し引いた実質収支も 2,490,528,852円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 2,699,624,815円を差し引いた単年度収支は △209,095,963円の赤字となり、この単年度収支に、基金積立金 1,354,422,000円を加算し、基金取崩し額 1,007,245,000円を差し引いた実質単年度収支は 138,081,037円の黒字となっている。

特別会計の決算収支を見ると、歳入総額 25,107,084,432円に対し、歳出総額 24,457,873,210円で、形式収支は 649,211,222円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 410,502,496円を差し引いた単年度収支は 238,708,726円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 222,766,000円を加算し、基金取崩し額 7,827,000円を差し引いた実質単年度収支も 453,647,726円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計決算における形式収支は 365,287,429円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 256,344,123円を差し引いた単年度収支は 108,943,306円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 179,914,000円を加算し、基金取崩し額 7,827,000円を差し引いた実質単年度収支は 281,030,306円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算における形式収支は 11,802,176円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 9,798,037円を差し引いた単年度収支は 2,004,139円の黒字となり、基金積立金及び基金取崩し額はなく、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

介護保険事業特別会計決算における形式収支は 272,121,617円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 144,360,336円を差し引いた単年度収支は 127,761,281円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 42,852,000円を加算した実質単年度収支は 170,613,281円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計				計
		国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	小 計	
1 歳 入 総 額 (A)	65,661,408,343	11,823,125,283	1,380,658,881	11,903,300,268	25,107,084,432	90,768,492,775
2 歳 出 総 額 (B)	62,682,330,491	11,457,837,854	1,368,856,705	11,631,178,651	24,457,873,210	87,140,203,701
3 歳入歳出差引額 (形式収支) (C)	2,979,077,852	365,287,429	11,802,176	272,121,617	649,211,222	3,628,289,074
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	488,549,000	0	0	0	0	488,549,000
5 実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,490,528,852	365,287,429	11,802,176	272,121,617	649,211,222	3,139,740,074
6 前年度実質収支 (F)	2,699,624,815	256,344,123	9,798,037	144,360,336	410,502,496	3,110,127,311
7 単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 209,095,963	108,943,306	2,004,139	127,761,281	238,708,726	29,612,763
8 基 金 積 立 金 (H)	1,354,422,000	179,914,000	0	42,852,000	222,766,000	1,577,188,000
9 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0	0	0	0
10 基 金 取 崩 し 額 (J)	1,007,245,000	7,827,000	0	0	7,827,000	1,015,072,000
11 実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)	138,081,037	281,030,306	2,004,139	170,613,281	453,647,726	591,728,763

(1) 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の総額を前年度と比較すると、歳入は 6,263,934,718円(6.46%)、歳出は 5,682,103,481円(6.12%)それぞれ減となっている。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計は 6,691,806,377円(9.25%)の減、特別会計は 427,871,659円(1.73%)の増となり、歳出においては、一般会計は 5,871,266,414円(8.56%)の減、特別会計は 189,162,933円(0.78%)の増となっている。

一般会計及び特別会計の決算額の推移

(単位：円・%)

区 分		決 算 額		増 減	
		令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	65,661,408,343	72,353,214,720	△ 6,691,806,377	△ 9.25
	歳 出	62,682,330,491	68,553,596,905	△ 5,871,266,414	△ 8.56
	差 引 額	2,979,077,852	3,799,617,815	△ 820,539,963	△ 21.60
特 別 会 計	歳 入	25,107,084,432	24,679,212,773	427,871,659	1.73
	歳 出	24,457,873,210	24,268,710,277	189,162,933	0.78
	差 引 額	649,211,222	410,502,496	238,708,726	58.15
計	歳 入	90,768,492,775	97,032,427,493	△ 6,263,934,718	△ 6.46
	歳 出	87,140,203,701	92,822,307,182	△ 5,682,103,481	△ 6.12
	差 引 額	3,628,289,074	4,210,120,311	△ 581,831,237	△ 13.82

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額は 77,035,029,000円、補正予算において 12,149,978,000円を増額し、前年度からの繰越額 4,222,360,000円を加えた予算現額は 93,407,367,000円となっている。この予算現額に対する歳入の収入率は 97.17%、歳出の執行率は 93.29%となっている。

これを会計別に見ると、一般会計で収入率 96.25%、執行率 91.88%、特別会計で収入率 99.69%、執行率 97.11%となっている。

一般会計及び特別会計の予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	68,221,596,000	68,075,392,059	65,661,408,343	△ 2,560,187,657	96.25	96.45
特別会計	国民健康保険事業	11,883,635,000	11,823,125,283	△ 60,509,717	99.49	96.09
	後期高齢者医療	1,398,702,000	1,380,658,881	△ 18,043,119	98.71	99.20
	介護保険事業	11,903,434,000	11,903,300,268	△ 133,732	100.00	98.61
	小計	25,185,771,000	25,762,490,732	25,107,084,432	△ 78,686,568	99.69
計	93,407,367,000	93,837,882,791	90,768,492,775	△ 2,638,874,225	97.17	96.72

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(一般会計 850,237円、国民健康保険事業特別会計 1,505,865円、後期高齢者医療特別会計 1,139,290円、介護保険事業特別会計 1,420,570円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

(歳出)

(単位：円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	68,221,596,000	62,682,330,491	2,437,752,000	3,101,513,509	91.88	
特別会計	国民健康保険事業	11,883,635,000	11,457,837,854	0	425,797,146	96.42
	後期高齢者医療	1,398,702,000	1,368,856,705	0	29,845,295	97.87
	介護保険事業	11,903,434,000	11,631,178,651	0	272,255,349	97.71
	小計	25,185,771,000	24,457,873,210	0	727,897,790	97.11
計	93,407,367,000	87,140,203,701	2,437,752,000	3,829,411,299	93.29	

(3) 財政指標

財政状況においては、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、前年度に比較すると 0.01ポイント低くなり、僅かに財政力が下がったものの財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 4.4ポイント、実質公債費比率は 0.3ポイントそれぞれ低くなり、財政構造の弾力性が高まったと見られる。

なお、各財政指標は、次表のとおりである。

各財政指標の状況

区 分	財政力指数	対前年度比	経常収支 比率 (%)	対前年度比	実質公債費 比率 (%)	対前年度比
令和3年度	0.48	△ 0.01	88.1	△ 4.4	5.8	△ 0.3
令和2年度	0.49	0.01	92.5	0.1	6.1	△ 0.3
令和元年度	0.48	0.00	92.4	2.2	6.4	△ 0.3
類似団体 (令和2年度)	0.64		92.9		7.2	

注1 上記の計数は、地方財政状況調査資料及び類似団体別市町村財政指数表による。

- 2 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数値で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。
- 3 経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
- 4 実質公債費比率とは、公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示す指標である。経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断するものとなり、比率が18%を超えると地方債の発行に許可が必要な団体となる。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費 61.88%、投資的経費 10.45%、その他の経費 27.67%となっている。また、歳出決算額を前年度に比較すると、消費的経費は 8,443,652千円（17.88%）の減、投資的経費は 1,574,833千円（19.38%）の減、その他の経費は 4,147,219千円（31.42%）の増となっている。

歳出決算の性質別状況（一般会計）

（単位：千円・%）

年 度 性 質		令和3年度		令和2年度	増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	金 額	比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	6,675,370	10.65	6,706,733	△ 31,363	△ 0.47
	物 件 費	7,690,363	12.27	7,589,211	101,152	1.33
	維 持 補 修 費	273,265	0.44	272,205	1,060	0.39
	扶 助 費	18,683,457	29.81	15,059,404	3,624,053	24.07
	補 助 費 等	5,463,015	8.71	17,601,569	△ 12,138,554	△ 68.96
	小 計	38,785,470	61.88	47,229,122	△ 8,443,652	△ 17.88
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,641,388	9.00	6,698,409	△ 1,057,021	△ 15.78
	災 害 復 旧 事 業 費	908,928	1.45	1,426,740	△ 517,812	△ 36.29
	小 計	6,550,316	10.45	8,125,149	△ 1,574,833	△ 19.38
そ の 他 の 経 費	公 債 費	4,471,607	7.13	4,410,208	61,399	1.39
	積 立 金	8,110,447	12.94	4,071,276	4,039,171	99.21
	出 資 金	0	0.00	0	0	-
	貸 付 金	16,008	0.03	16,162	△ 154	△ 0.95
	繰 出 金	4,748,483	7.57	4,701,680	46,803	1.00
	小 計	17,346,545	27.67	13,199,326	4,147,219	31.42
計		62,682,331	100.00	68,553,597	△ 5,871,266	△ 8.56

（地方財政状況調査資料による。）

2 一般会計

当初予算額は 52,170,000,000円、補正予算において 11,829,236,000円を増額し、前年度からの繰越明許費による繰越額 4,222,360,000円を加えた予算現額は 68,221,596,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 65,661,408,343円、歳出 62,682,330,491円で、差引額 2,979,077,852円となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減		
			金 額	比 率	
予 算 現 額	68,221,596,000	75,018,173,000	△ 6,796,577,000	△ 9.06	
決 算 額	歳 入	65,661,408,343	72,353,214,720	△ 6,691,806,377	△ 9.25
	歳 出	62,682,330,491	68,553,596,905	△ 5,871,266,414	△ 8.56
	差 引 額	2,979,077,852	3,799,617,815	△ 820,539,963	△ 21.60

(1) 歳 入

収入済額は 65,661,408,343円で、予算現額 68,221,596,000円に対する収入率は 96.25%となっている。また、調定額に対する収入率は 96.45%で、前年度に比較すると 1.21ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
3	68,221,596,000	68,075,392,059	65,661,408,343	52,589,174	2,362,244,779	△ 2,560,187,657	96.25	96.45
2	75,018,173,000	75,972,168,483	72,353,214,720	53,103,479	3,566,545,769	△ 2,664,958,280	96.45	95.24
増減	△ 6,796,577,000	△ 7,896,776,424	△ 6,691,806,377	△ 514,305	△ 1,204,300,990	104,770,623	△ 0.20	1.21

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(3年度 850,237円、2年度 695,485円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 65,661,408,343円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	15,162,748,201円
地方交付税	13,743,510,000円
市税	11,725,880,720円

収入済額を前年度に比較すると 6,691,806,377円(9.25%)の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	△7,651,836,430円 (△33.54%)
繰入金	△1,112,307,525円 (△23.66%)
市債	△591,850,000円 (△13.73%)
繰越金	1,034,073,449円 (37.39%)
地方交付税	984,885,000円 (7.72%)
市税	507,450,496円 (4.52%)

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源 35.75%、依存財源 64.25%となっており、自主財源の占める割合を前年度に比較すると 3.78ポイント高くなっている。

なお、歳入の款別状況及び款別構成は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

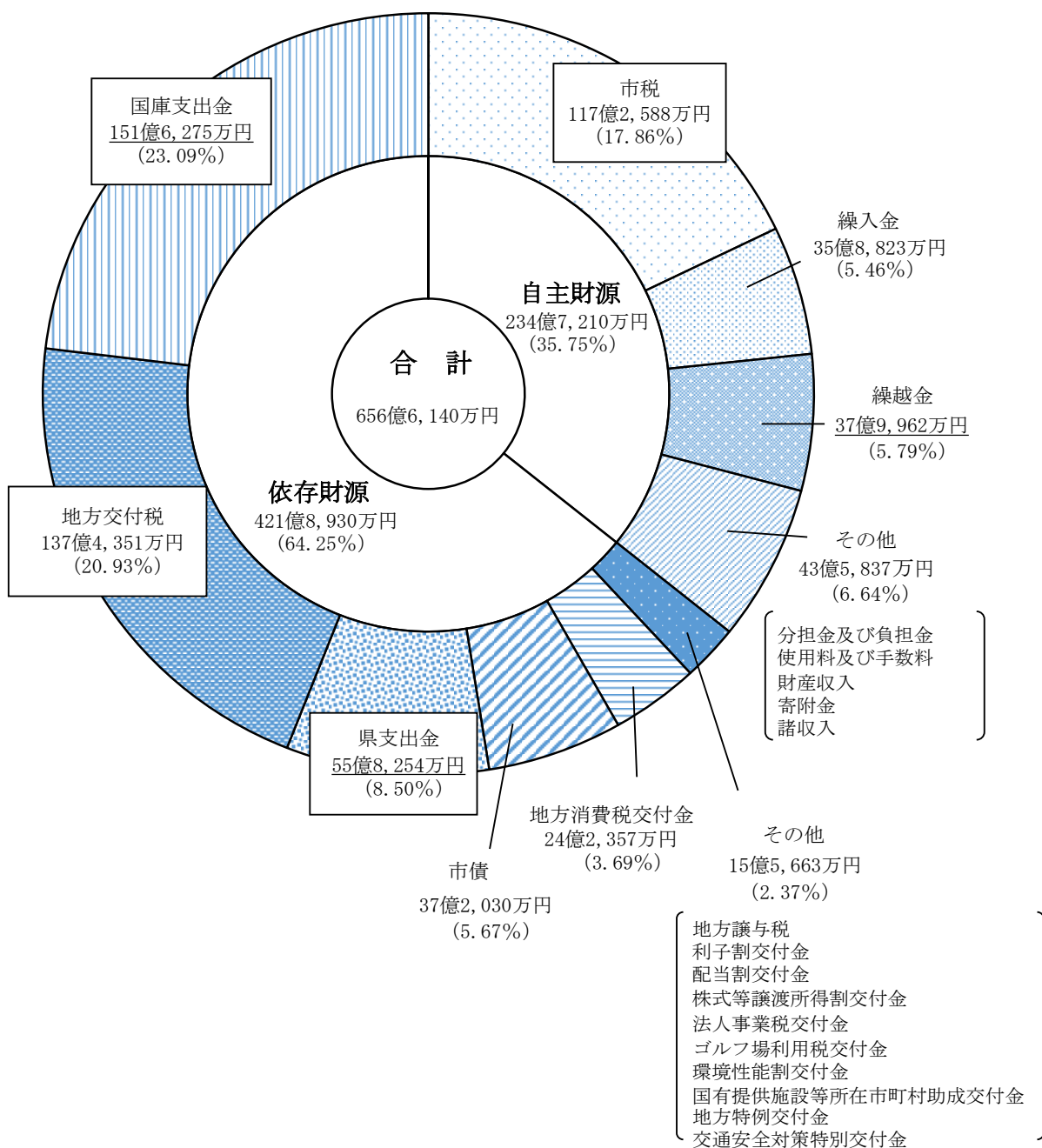
(単位：円・%)

区 分		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	増 減	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
自 主 財 源	市 税	11,725,880,720	17.86	96.85	11,218,430,224	507,450,496	4.52
	分 担 金 及 び 負 担 金	189,292,733	0.29	97.68	167,423,066	21,869,667	13.06
	使 用 料 及 び 手 数 料	731,325,483	1.11	96.77	730,644,273	681,210	0.09
	財 産 収 入	135,087,071	0.21	100.00	93,207,686	41,879,385	44.93
	寄 附 金	2,843,595,942	4.33	100.00	2,603,831,060	239,764,882	9.21
	繰 入 金	3,588,233,516	5.46	100.00	4,700,541,041	△ 1,112,307,525	△ 23.66
	繰 越 金	3,799,617,815	5.79	100.00	2,765,544,366	1,034,073,449	37.39
	諸 収 入	459,070,299	0.70	89.33	849,063,459	△ 389,993,160	△ 45.93
	小 計	23,472,103,579	35.75	98.05	23,128,685,175	343,418,404	1.48
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	523,983,001	0.80	100.00	517,829,000	6,154,001	1.19
	利 子 割 交 付 金	6,426,000	0.01	100.00	7,354,000	△ 928,000	△ 12.62
	配 当 割 交 付 金	26,741,000	0.04	100.00	21,479,000	5,262,000	24.50
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,103,000	0.06	100.00	21,710,000	15,393,000	70.90
	法 人 事 業 税 交 付 金	130,901,000	0.20	100.00	54,235,000	76,666,000	141.36
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,423,574,000	3.69	100.00	2,227,916,000	195,658,000	8.78
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,165,964	0.02	100.00	9,011,395	1,154,569	12.81
	環 境 性 能 割 交 付 金	27,810,000	0.04	100.00	20,534,000	7,276,000	35.43
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	525,776,000	0.80	100.00	528,529,000	△ 2,753,000	△ 0.52
	地 方 特 例 交 付 金	252,586,000	0.38	100.00	91,503,000	161,083,000	176.04
	地 方 交 付 税	13,743,510,000	20.93	100.00	12,758,625,000	984,885,000	7.72
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,145,000	0.02	100.00	15,497,000	△ 352,000	△ 2.27
	国 庫 支 出 金	15,162,748,201	23.09	95.00	22,814,584,631	△ 7,651,836,430	△ 33.54
	県 支 出 金	5,582,535,598	8.50	89.14	5,823,572,519	△ 241,036,921	△ 4.14
	市 債	3,720,300,000	5.67	88.76	4,312,150,000	△ 591,850,000	△ 13.73
小 計	42,189,304,764	64.25	95.58	49,224,529,545	△ 7,035,224,781	△ 14.29	
計	65,661,408,343	100.00	96.45	72,353,214,720	△ 6,691,806,377	△ 9.25	

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(3年度 850,237円、2年度 695,485円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

歳入の款別構成



不納欠損額

不納欠損額 52,589,174円の内訳は、次のとおりである。

市税	50,849,046円
分担金及び負担金（児童福祉費負担金）	965,225円
諸収入（生活保護法費用返還金）	774,903円

不納欠損額を前年度に比較すると 514,305円（0.97%）の減となり、増減は次のとおりである。

市税	△1,208,566円（△2.32%）
分担金及び負担金	650,048円（206.25%）
諸収入	44,213円（6.05%）

収入未済額

収入未済額 2,362,244,779円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	797,755,000円
県支出金	680,148,000円
市債	471,300,000円
市税	331,047,587円
諸収入	54,058,711円
使用料及び手数料	24,403,730円

収入未済額を前年度に比較すると 1,204,300,990円（33.77%）の減となり、減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	△618,018,000円（△43.65%）
市債	△412,100,000円（△46.65%）
県支出金	△140,430,000円（△17.11%）
市税	△27,277,900円（△7.61%）

市債、国庫支出金及び県支出金の減の要因は、翌年度への繰越事業の減に伴うものである。

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
3	11,649,016,000	12,106,927,116	11,725,880,720	50,849,046	331,047,587	76,864,720	100.66	96.85
2	10,751,950,000	11,628,117,838	11,218,430,224	52,057,612	358,325,487	466,480,224	104.34	96.47
増減	897,066,000	478,809,278	507,450,496	△ 1,208,566	△ 27,277,900	△ 389,615,504	△ 3.68	0.38

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(3年度 850,237円、2年度 695,485円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

予算現額 11,649,016,000円に対し、収入済額 11,725,880,720円で、歳入総額に占める構成比は 17.86%となり、予算現額に対する収入率は 100.66%となっている。また、調定額に対する収入率は 96.85%で、前年度に比較すると 0.38ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 11,725,880,720円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	5,305,670,755円
市民税	4,800,172,408円
市たばこ税	738,932,321円

収入済額を前年度に比較すると 507,450,496円 (4.52%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	351,926,793円 (7.10%)
市民税	116,530,123円 (2.49%)
市たばこ税	50,288,812円 (7.30%)
都市計画税	△18,909,228円 (△4.10%)

増収の主な要因は、固定資産税は新築家屋及び償却資産(太陽光発電設備)の増加、市民税では法人所得の増加、市たばこ税においては税率引き上げによる増加であり、滞納整理の早期着手や預金、給与の差押えなどの徴収対策により収納率の向上が図られたことも一因となっている。

なお、税目別内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	4,903,706,393	4,800,172,408	11,886,338	92,051,649	97.88
現年課税分	4,800,952,476	4,773,739,882	558,984	27,043,904	99.43
滞納繰越分	102,753,917	26,432,526	11,327,354	65,007,745	25.71
固 定 資 産 税	5,538,167,450	5,305,670,755	32,347,251	200,452,836	95.80
現年課税分	5,325,470,200	5,265,071,943	4,012,429	56,667,349	98.86
滞納繰越分	212,697,250	40,598,812	28,334,822	143,785,487	19.08
軽 自 動 車 税	461,535,113	438,373,832	3,518,307	19,759,909	94.96
現年課税分	440,749,500	434,465,101	38,100	6,363,099	98.55
滞納繰越分	20,785,613	3,908,731	3,480,207	13,396,810	18.80
市 た ば こ 税	738,932,321	738,932,321	0	0	100.00
現年課税分	738,932,321	738,932,321	0	0	100.00
都 市 計 画 税	464,487,889	442,633,454	3,097,150	18,783,193	95.29
現年課税分	443,783,000	438,681,387	338,914	4,786,478	98.85
滞納繰越分	20,704,889	3,952,067	2,758,236	13,996,715	19.08
入 湯 税	97,950	97,950	0	0	100.00
現年課税分	97,950	97,950	0	0	100.00
計	12,106,927,116	11,725,880,720	50,849,046	331,047,587	96.85
現年課税分	11,749,985,447	11,650,988,584	4,948,427	94,860,830	99.15
滞納繰越分	356,941,669	74,892,136	45,900,619	236,186,757	20.97

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(市民税現年課税分 390,294円、市民税滞納繰越分 13,708円、固定資産税現年課税分 281,521円、固定資産税滞納繰越分 21,871円、軽自動車税現年課税分 116,800円、軽自動車税滞納繰越分 135円、都市計画税現年課税分 23,779円、都市計画税滞納繰越分 2,129円)

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

3 固定資産税の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。軽自動車税の現年課税分には、環境性能割を含む。

不納欠損額

不納欠損額 50,849,046円の主なものは、固定資産税 32,347,251円及び市民税 11,886,338円である。不納欠損額を前年度に比較すると 1,208,566円（2.32%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	1,566	20,763,036
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	507	15,372,927
地方税法第18条第1項（地方税の消滅時効（5年間））	1,649	14,713,083
計	3,722	50,849,046

収入未済額

収入未済額 331,047,587円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	200,452,836円
市民税	92,051,649円

収入未済額を前年度に比較すると 27,277,900円（7.61%）の減となり、減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	△13,052,714円（△6.11%）
市民税	△10,962,687円（△10.64%）

収入未済額は、財産の差押えや公売等の滞納整理業務の強化などにより前年度に引き続き減少し、収入率も前年度に比べ 0.38ポイント高くなっているが、市税は、自主財源の中心であることや税負担の公平性の観点から、今後もさらなる収納対策の強化を図り、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	533,438,000	523,983,001	523,983,001	0	△ 9,454,999	98.23	100.00
2	549,545,000	517,829,000	517,829,000	0	△ 31,716,000	94.23	100.00
増減	△ 16,107,000	6,154,001	6,154,001	0	22,261,001	4.00	0.00

予算現額 533,438,000円に対し、収入済額 523,983,001円で、歳入総額に占める構成比は 0.80%となり、予算現額に対する収入率は 98.23%となっている。

収入済額

収入済額 523,983,001円の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	359,219,000円
地方揮発油譲与税	125,638,000円
森林環境譲与税	39,126,000円

収入済額を前年度に比較すると 6,154,001円 (1.19%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	4,021,000円 (1.13%)
地方揮発油譲与税	3,553,000円 (2.91%)
森林環境譲与税	△1,420,000円 (△3.50%)

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	6,441,000	6,426,000	6,426,000	0	△ 15,000	99.77	100.00
2	5,000,000	7,354,000	7,354,000	0	2,354,000	147.08	100.00
増減	1,441,000	△ 928,000	△ 928,000	0	△ 2,369,000	△ 47.31	0.00

予算現額 6,441,000円に対し、収入済額は 6,426,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.01%となり、予算現額に対する収入率は 99.77%となっている。収入済額を前年度に比較すると 928,000円 (12.62%) の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	17,090,000	26,741,000	26,741,000	0	9,651,000	156.47	100.00
2	16,000,000	21,479,000	21,479,000	0	5,479,000	134.24	100.00
増減	1,090,000	5,262,000	5,262,000	0	4,172,000	22.23	0.00

予算現額 17,090,000円に対し、収入済額は 26,741,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.04%となり、予算現額に対する収入率は 156.47%となっている。収入済額を前年度に比較すると 5,262,000円 (24.50%) の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	10,000,000	37,103,000	37,103,000	0	27,103,000	371.03	100.00
2	10,000,000	21,710,000	21,710,000	0	11,710,000	217.10	100.00
増減	0	15,393,000	15,393,000	0	15,393,000	153.93	0.00

予算現額 10,000,000円に対し、収入済額は 37,103,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.06%となり、予算現額に対する収入率は 371.03%となっている。収入済額を前年度に比較すると 15,393,000円 (70.90%) の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	113,045,000	130,901,000	130,901,000	0	17,856,000	115.80	100.00
2	54,000,000	54,235,000	54,235,000	0	235,000	100.44	100.00
増減	59,045,000	76,666,000	76,666,000	0	17,621,000	15.36	0.00

予算現額 113,045,000円に対し、収入済額は 130,901,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.20% となり、予算現額に対する収入率は 115.80%となっている。収入済額を前年度に比較すると 76,666,000円 (141.36%) の増となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	2,418,046,000	2,423,574,000	2,423,574,000	0	5,528,000	100.23	100.00
2	2,100,000,000	2,227,916,000	2,227,916,000	0	127,916,000	106.09	100.00
増減	318,046,000	195,658,000	195,658,000	0	△ 122,388,000	△ 5.86	0.00

予算現額 2,418,046,000円に対し、収入済額は 2,423,574,000円で、歳入総額に占める構成比は 3.69%となり、予算現額に対する収入率は 100.23%となっている。収入済額を前年度に比較すると 195,658,000円 (8.78%) の増となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	9,667,000	10,165,964	10,165,964	0	498,964	105.16	100.00
2	8,000,000	9,011,395	9,011,395	0	1,011,395	112.64	100.00
増減	1,667,000	1,154,569	1,154,569	0	△ 512,431	△ 7.48	0.00

予算現額 9,667,000円に対し、収入済額は 10,165,964円で、歳入総額に占める構成比は 0.02%となり、予算現額に対する収入率は 105.16%となっている。収入済額を前年度に比較すると 1,154,569円 (12.81%) の増となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	26,899,000	27,810,000	27,810,000	0	911,000	103.39	100.00
2	36,000,000	20,534,000	20,534,000	0	△ 15,466,000	57.04	100.00
増減	△ 9,101,000	7,276,000	7,276,000	0	16,377,000	46.35	0.00

予算現額 26,899,000円に対し、収入済額は 27,810,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.04% となり、予算現額に対する収入率は 103.39% となっている。収入済額を前年度に比較すると 7,276,000円 (35.43%) の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	525,776,000	525,776,000	525,776,000	0	0	100.00	100.00
2	528,529,000	528,529,000	528,529,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 2,753,000	△ 2,753,000	△ 2,753,000	0	0	0.00	0.00

予算現額と収入済額は同額の 525,776,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.80% となっている。収入済額を前年度に比較すると 2,753,000円 (0.52%) の減となっている。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	251,699,000	252,586,000	252,586,000	0	887,000	100.35	100.00
2	91,503,000	91,503,000	91,503,000	0	0	100.00	100.00
増減	160,196,000	161,083,000	161,083,000	0	887,000	0.35	0.00

予算現額 251,699,000円に対し、収入済額は 252,586,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.38% となり、予算現額に対する収入率は 100.35% となっている。

収入済額

収入済額 252,586,000円は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 159,887,000円と地方特例交付金 92,699,000円である。

収入済額を前年度に比較すると 161,083,000円 (176.04%) の増となり、その内訳は、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	159,887,000円 (皆増)
地方特例交付金	1,196,000円 (1.31%)

第 12 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	13,743,510,000	13,743,510,000	13,743,510,000	0	0	100.00	100.00
2	12,614,657,000	12,758,625,000	12,758,625,000	0	143,968,000	101.14	100.00
増減	1,128,853,000	984,885,000	984,885,000	0	△ 143,968,000	△ 1.14	0.00

予算現額と収入済額は同額の 13,743,510,000円で、歳入総額に占める構成比は 20.93%となっている。

収入済額

収入済額 13,743,510,000円の内訳は、次のとおりである。

普通交付税	12,413,715,000円
特別交付税	1,329,681,000円
震災復興特別交付税	114,000円

収入済額を前年度に比較すると 984,885,000円 (7.72%) の増となり、増の主なものは、次のとおりである。

普通交付税	938,586,000円 (8.18%)
特別交付税	46,185,000円 (3.60%)

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	15,000,000	15,145,000	15,145,000	0	145,000	100.97	100.00
2	15,000,000	15,497,000	15,497,000	0	497,000	103.31	100.00
増減	0	△ 352,000	△ 352,000	0	△ 352,000	△ 2.34	0.00

予算現額 15,000,000円に対し、収入済額は 15,145,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.02%となり、予算現額に対する収入率は 100.97%となっている。収入済額を前年度に比較すると 352,000円 (2.27%) の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	206,458,000	193,789,709	189,292,733	965,225	3,531,751	△ 17,165,267	91.69	97.68
2	171,642,000	174,661,588	167,423,066	315,177	6,923,345	△ 4,218,934	97.54	95.86
増減	34,816,000	19,128,121	21,869,667	650,048	△ 3,391,594	△ 12,946,333	△ 5.85	1.82

予算現額 206,458,000円に対し、収入済額は 189,292,733円で、歳入総額に占める構成比は 0.29%となり、予算現額に対する収入率は 91.69%となっている。また、調定額に対する収入率は 97.68%で、前年度に比較すると 1.82ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 189,292,733円の主なものは、次のとおりである。

負担金		
民生費負担金	児童福祉費負担金	77,982,379円
	高齢者福祉費負担金	31,513,924円
衛生費負担金	保健衛生費負担金	46,134,840円

収入済額を前年度に比較すると 21,869,667円（13.06％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

負担金		
衛生費負担金	保健衛生費負担金	21,699,858円（ 88.81％）
民生費負担金	高齢者福祉費負担金	3,290,050円（ 11.66％）
	児童福祉費負担金	△4,396,111円（ △5.34％）

不納欠損額

不納欠損額 965,225円は、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料）であり、地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）に基づき消滅時効が完成し、債権が消滅したものである。

収入未済額

収入未済額 3,531,751円は、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料） 3,503,851円及び社会福祉費負担金（心身障害者扶養共済制度掛金） 27,900円である。

収入未済額を前年度に比較すると 3,391,594円（48.99％）の減となっているが、負担の公平性と財源確保の観点から、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	722,884,000	755,729,213	731,325,483	0	24,403,730	8,441,483	101.17	96.77
2	725,124,000	754,674,613	730,644,273	0	24,030,340	5,520,273	100.76	96.82
増減	△ 2,240,000	1,054,600	681,210	0	373,390	2,921,210	0.41	△ 0.05

予算現額 722,884,000円に対し、収入済額は 731,325,483円で、歳入総額に占める構成比は 1.11％となり、予算現額に対する収入率は 101.17％となっている。また、調定額に対する収入率は 96.77％で、前年度に比較すると 0.05ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 731,325,483円の主なものは、次のとおりである。

使用料		
土木使用料	住宅使用料	375,026,840円
	公園使用料	21,043,679円
	道路占用料	16,528,853円
農林水産業使用料	牧場使用料	18,616,600円
教育使用料	授業料	23,350,500円
手数料		
衛生手数料	清掃手数料	134,064,600円

農林水産業手数料	畜産環境センター処理手数料	43,463,200円
総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	37,146,850円
土木手数料	建築確認等手数料	10,388,000円

収入済額を前年度に比較すると 681,210円 (0.09%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

使用料		
土木使用料	公園使用料	12,624,864円 (149.96%)
	住宅使用料	△13,175,750円 (△3.39%)
手数料		
衛生手数料	清掃手数料	2,791,010円 (2.13%)

収入未済額

収入未済額 24,403,730円は、土木使用料の住宅使用料である。

収入未済額を前年度に比較すると 373,390円 (1.55%) の増となっているので、負担の公平性と財源確保の観点から、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	16,304,121,000	15,960,503,201	15,162,748,201	797,755,000	△ 1,141,372,799	93.00	95.00
2	24,060,177,000	24,230,357,631	22,814,584,631	1,415,773,000	△ 1,245,592,369	94.82	94.16
増減	△ 7,756,056,000	△ 8,269,854,430	△ 7,651,836,430	△ 618,018,000	104,219,570	△ 1.82	0.84

予算現額 16,304,121,000円に対し、収入済額は 15,162,748,201円で、歳入総額に占める構成比は 23.09%となり、予算現額に対する収入率は 93.00%となっている。また、調定額に対する収入率は 95.00%で、前年度に比較すると 0.84ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 15,162,748,201円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	2,884,801,616円
	社会福祉費負担金	2,178,356,882円
	生活保護費負担金	1,527,015,750円
	児童手当負担金	1,213,055,666円

国庫補助金

民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	2,349,277,200円
	社会福祉費補助金	1,650,531,000円
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	909,743,567円
再編交付金	再編交付金	474,112,000円

収入済額を前年度に比較すると 7,651,836,430円 (33.54%) の減で、増減の主なものは、次のとおりである。

国庫補助金

総務費国庫補助金	総務管理費補助金	△11,104,515,114円 (△92.43%)
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	1,582,649,000円 (激 増)
	児童福祉費補助金	1,412,848,200円 (150.88%)

衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	212,102,000円 (231.96%)
教育費国庫補助金	小学校費補助金	△514,982,898円 (△95.65%)
国庫負担金		
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	185,596,692円 (9.31%)
災害復旧費国庫負担金	土木施設災害復旧費負担金	103,194,000円 (67.43%)

収入未済額

収入未済額 797,755,000円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン追加接種事業の国庫負担金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業及び小学校施設大規模改造事業の国庫補助金であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

第 17 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	6,082,821,000	6,262,683,598	5,582,535,598	680,148,000	△ 500,285,402	91.78	89.14
2	6,724,000,000	6,644,150,519	5,823,572,519	820,578,000	△ 900,427,481	86.61	87.65
増減	△ 641,179,000	△ 381,466,921	△ 241,036,921	△ 140,430,000	400,142,079	5.17	1.49

予算現額 6,082,821,000円に対し、収入済額は 5,582,535,598円で、歳入総額に占める構成比は 8.50%となり、予算現額に対する収入率は 91.78%となっている。また、調定額に対する収入率は 89.14%で、前年度に比較すると 1.49ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 5,582,535,598円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	社会福祉費負担金	1,436,506,535円
	児童福祉費負担金	1,145,758,280円
	高齢者福祉費負担金	375,632,729円
	児童手当負担金	266,334,832円

県補助金

農林水産業費県補助金	農業費補助金	798,615,478円
民生費県補助金	児童福祉費補助金	384,669,490円
災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	234,149,381円

収入済額を前年度に比較すると 241,036,921円 (4.14%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

県補助金

農林水産業費県補助金	農業費補助金	△216,740,507円 (△21.35%)
民生費県補助金	社会福祉費補助金	△46,558,000円 (△23.27%)
災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	△46,044,042円 (△16.43%)
総務費県補助金	統計調査費補助金	29,961,000円 (65.49%)

県負担金

民生費県負担金	社会福祉費負担金	104,155,645円 (7.82%)
	災害救助費負担金	△17,543,734円 (皆 減)
教育費県負担金	幼稚園費負担金	△14,745,000円 (△26.64%)

収入未済額

収入未済額 680,148,000円の主なものは、水産業競争力強化緊急施設整備事業、団体営農村地域防災減災事業及び農地耕作条件改善事業であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	132,561,000	135,087,071	135,087,071	0	2,526,071	101.91	100.00
2	97,019,000	93,207,686	93,207,686	0	△ 3,811,314	96.07	100.00
増減	35,542,000	41,879,385	41,879,385	0	6,337,385	5.84	0.00

予算現額 132,561,000円に対し、収入済額は 135,087,071円で、歳入総額に占める構成比は 0.21%となり、予算現額に対する収入率は 101.91%となっている。

収入済額

収入済額 135,087,071円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入 土地建物貸付収入 53,291,295円

財産売払収入

不動産売払収入 土地建物売払収入 52,741,250円

収入済額を前年度に比較すると 41,879,385円 (44.93%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入

不動産売払収入 土地建物売払収入 47,864,371円 (981.45%)

財産運用収入

財産貸付収入 土地建物貸付収入 5,366,854円 (11.20%)

償還金 地方債券満期償還金 △10,000,000円 (皆 減)

第 19 款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	3,022,932,000	2,843,595,942	2,843,595,942	0	△ 179,336,058	94.07	100.00
2	2,709,130,000	2,603,831,060	2,603,831,060	0	△ 105,298,940	96.11	100.00
増減	313,802,000	239,764,882	239,764,882	0	△ 74,037,118	△ 2.04	0.00

予算現額 3,022,932,000円に対し、収入済額は 2,843,595,942円で、歳入総額に占める構成比は 4.33%となり、予算現額に対する収入率は 94.07%となっている。

収入済額

収入済額 2,843,595,942円の主なものは、ふるさと鹿屋応援寄附金 2,822,654,151円である。

収入済額を前年度に比較すると 239,764,882円 (9.21%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金

ふるさと鹿屋応援寄附金	ふるさと鹿屋応援寄附金	223,812,191円 (8.61%)
地方創生応援税制寄附金	地方創生応援税制寄附金	2,300,000円 (皆 増)
衛生費寄附金	環境衛生費寄附金	4,000,000円 (皆 増)
教育費寄附金	教育費寄附金	△2,000,000円 (△66.67%)

第 20 款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	3,588,289,000	3,588,233,516	3,588,233,516	0	△ 55,484	100.00	100.00
2	4,700,571,000	4,700,541,041	4,700,541,041	0	△ 29,959	100.00	100.00
増減	△ 1,112,282,000	△ 1,112,307,525	△ 1,112,307,525	0	△ 25,525	0.00	0.00

予算現額 3,588,289,000円に対し、収入済額は 3,588,233,516円で、歳入総額に占める構成比は 5.46%となり、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額

収入済額 3,588,233,516円の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

ふるさと鹿屋応援基金繰入金	ふるさと鹿屋応援基金繰入金	2,011,793,000円
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,007,245,000円
地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	150,000,000円
再編交付金等事業基金繰入金	再編交付金等事業基金繰入金	201,960,000円

収入済額を前年度に比較すると 1,112,307,525円 (23.66%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	△512,696,000円 (△33.73%)
ふるさと鹿屋応援基金繰入金	ふるさと鹿屋応援基金繰入金	△130,412,000円 (△6.09%)
再編交付金等事業基金繰入金	再編交付金等事業基金繰入金	△102,260,000円 (皆 減)
再編交付金等事業基金繰入金	再編交付金等事業基金繰入金	201,960,000円 (皆 増)

特別会計繰入金

介護保険事業特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	7,980,123円 (20.55%)
---------------	---------------	----------------------

第 21 款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	3,799,617,000	3,799,617,815	3,799,617,815	0	815	100.00	100.00
2	2,765,544,000	2,765,544,366	2,765,544,366	0	366	100.00	100.00
増減	1,034,073,000	1,034,073,449	1,034,073,449	0	449	0.00	0.00

予算現額 3,799,617,000円に対し、収入済額は 3,799,617,815円で、歳入総額に占める構成比は 5.79%となり、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度に比較すると 1,034,073,449円 (37.39%) の増となっている。

第 22 款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
3	399,086,000	513,903,913	459,070,299	774,903	54,058,711	59,984,299	115.03	89.33
2	760,482,000	907,309,746	849,063,459	730,690	57,515,597	88,581,459	111.65	93.58
増減	△ 361,396,000	△ 393,405,833	△ 389,993,160	44,213	△ 3,456,886	△ 28,597,160	3.38	△ 4.25

予算現額 399,086,000円に対し、収入済額は 459,070,299円で、歳入総額に占める構成比は0.70%となり、予算現額に対する収入率は 115.03%となっている。また、調定額に対する収入率は 89.33%で、前年度に比較すると 4.25ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額 459,070,299円の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	令和2年7月豪雨災害義援金	93,107,531円
	資源リサイクル畜産環境整備事業実費徴収金	36,576,000円
雑入		33,456,703円
	派遣職員経費清算金	22,268,785円
	市町村振興協会市町村交付金(ハロウィンジャンボくじ)	15,138,802円
過年度収入	過年度収入	16,711,999円
受託事業収入		
衛生受託事業収入	し尿処理受託事業収入	31,155,588円
土木受託事業収入	水門操作受託事業収入	17,808,781円
延滞金、加算金及び過料		
延滞金	延滞金	22,271,093円
貸付金元利収入		
教育貸付金元利収入	奨学資金貸付金収入	21,416,550円

収入済額を前年度に比較すると 389,993,160円(45.93%)の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入	△387,687,332円(△92.06%)
	市町村振興協会市町村交付金(サマージャンボくじ)	△49,660,058円(皆減)
	大隅広域夜間急病センター指定管理料精算返納金	△29,734,927円(皆減)
	生活保護法費用返還金	△16,282,169円(△56.08%)
	令和2年7月豪雨災害義援金	49,803,119円(115.01%)
	資源リサイクル畜産環境整備事業実費徴収金	36,576,000円(皆増)

不納欠損額

不納欠損額 774,903円は、地方自治法第236条第1項(金銭債権の消滅時効)の規定に基づき消滅時効が完成し、債権が消滅した雑入の生活保護法費用徴収金である。

収入未済額

収入未済額 54,058,711円の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入(生活保護法費用徴収金)	33,041,978円
	生活保護法費用返還金	10,908,868円

貸付金元利収入

教育貸付金元利収入 奨学資金貸付金収入 5,871,150円

収入未済額を前年度に比較すると 3,456,886円 (6.01%) の減となっているものの、負担の公平性と財源確保の観点から、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第 23 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	4,643,200,000	4,191,600,000	3,720,300,000	471,300,000	△ 922,900,000	80.12	88.76
2	5,524,300,000	5,195,550,000	4,312,150,000	883,400,000	△ 1,212,150,000	78.06	83.00
増減	△ 881,100,000	△ 1,003,950,000	△ 591,850,000	△ 412,100,000	289,250,000	2.06	5.76

予算現額 4,643,200,000円に対し、収入済額は 3,720,300,000円で、歳入総額に占める構成比は 5.67%となり、予算現額に対する収入率は 80.12%となっている。

収入済額

収入済額 3,720,300,000円の主なものは、次のとおりである。

市債

臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,045,400,000円
教育債	保健体育債	1,040,500,000円
総務債	総務債	484,400,000円
土木債	道路橋りよう債	454,800,000円
農林水産業債	農業債	277,200,000円
災害復旧債	災害復旧債	157,000,000円

収入済額を前年度に比較すると 591,850,000円 (13.73%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

市債

農林水産業債	農業債	△570,500,000円 (△67.30%)
教育債	中学校債	△409,900,000円 (△90.65%)
	小学校債	△264,900,000円 (△93.18%)
	高等学校債	△256,900,000円 (△74.01%)
減収補てん債	減収補てん債	△127,500,000円 (皆減)
総務債	総務債	334,700,000円 (223.58%)

収入未済額

収入未済額 471,300,000円の主なものは、小学校施設大規模改造事業に係る教育債 239,600,000円、道路メンテナンス事業外 3 件に係る土木債 91,400,000円、農地耕作条件改善事業外 5 件に係る農林水産業債 56,700,000円であり、翌年度への繰越事業に伴うものである。

市債の当年度末借入現在高は 40,044,482,808円で、これを目的別に見ると、その他の臨時財政対策債 41.47%、合併特例事業債 38.99%が高い比率を占めている。

当年度末借入現在高を前年度末借入現在高に比較すると 597,659,411円 (1.47%) の減となっている。

なお、目的別市債の状況は、次表のとおりである。

目 的 別 市 債 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度末 借入現在高	令和3年度 借 入 額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 借入現在高	構 成 比
1 普 通 債	6,098,805,949	280,000,000	921,547,760	5,457,258,189	13.63
(1) 総 務	2,224,000	0	2,224,000	0	0.00
(2) 民 生	2,950,000	0	0	2,950,000	0.01
(3) 農 林 水 産 業	723,728,939	0	122,144,837	601,584,102	1.50
(4) 土 木	1,393,463,919	280,000,000	235,427,175	1,438,036,744	3.59
(5) 公 営 住 宅	1,560,779,467	0	193,656,541	1,367,122,926	3.40
(6) 消 防	670,129,559	0	127,061,817	543,067,742	1.36
(7) 教 育	1,745,530,065	0	241,033,390	1,504,496,675	3.76
2 災 害 復 旧 債	720,285,032	157,000,000	63,087,364	814,197,668	2.03
(1) 農 林 水 産 業	48,191,122	10,400,000	4,723,561	53,867,561	0.13
(2) 土 木	655,593,910	146,600,000	57,845,092	744,348,818	1.86
(3) そ の 他	16,500,000	0	518,711	15,981,289	0.04
3 そ の 他	33,823,051,238	3,283,300,000	3,333,324,287	33,773,026,951	84.34
(1) 辺地対策事業債	1,684,805	0	1,684,805	0	0.00
(2) 過疎対策事業債	1,435,301,305	105,900,000	214,533,165	1,326,668,140	3.31
(3) 住民税等減税補てん債	143,767,403	0	43,628,008	100,139,395	0.25
(4) 臨時財政対策債	17,102,816,725	1,045,400,000	1,541,120,309	16,607,096,416	41.47
(5) 合併特例事業債	15,011,981,000	2,132,000,000	1,532,358,000	15,611,623,000	38.99
(6) 減収補てん債	127,500,000	0	0	127,500,000	0.32
計	40,642,142,219	3,720,300,000	4,317,959,411	40,044,482,808	100.00

(2) 歳出

支出済額は 62,682,330,491円 で、予算現額 68,221,596,000円 に対する執行率は 91.88% となっており、前年度に比較すると 0.50ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	68,221,596,000	62,682,330,491	2,437,752,000	3,101,513,509	91.88
2	75,018,173,000	68,553,596,905	4,222,360,000	2,242,216,095	91.38
増減	△ 6,796,577,000	△ 5,871,266,414	△ 1,784,608,000	859,297,414	0.50

支出済額

支出済額 62,682,330,491円 の主なものは、次のとおりである。

民生費	25,217,708,970円
諸支出金	8,691,957,544円
教育費	5,837,584,369円
総務費	5,544,765,291円
公債費	4,471,606,694円
衛生費	3,330,353,724円

支出済額を前年度に比較すると 5,871,266,414円 (8.56%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

総務費	△10,441,968,701円 (△65.32%)
教育費	△1,376,560,697円 (△19.08%)
農林水産業費	△1,254,031,690円 (△30.47%)
諸支出金	3,915,730,589円 (81.98%)
民生費	3,072,323,939円 (13.87%)

翌年度繰越額

翌年度繰越額 2,437,752,000円 は、繰越明許費が 1,729,920,000円、事故繰越しが 707,832,000円 で、その主なものは次のとおりである。

農林水産業費	749,331,000円
衛生費	405,099,000円
災害復旧費	332,288,000円
教育費	330,032,000円
民生費	319,618,000円

翌年度繰越額を前年度に比較すると 1,784,608,000円 (42.27%) の減となっている。

不用額

不用額 3,101,513,509円 の主なものは、次のとおりである。

民生費	868,185,030円
総務費	484,261,709円
衛生費	369,248,276円
商工費	296,656,455円
教育費	269,234,631円
災害復旧費	213,011,924円

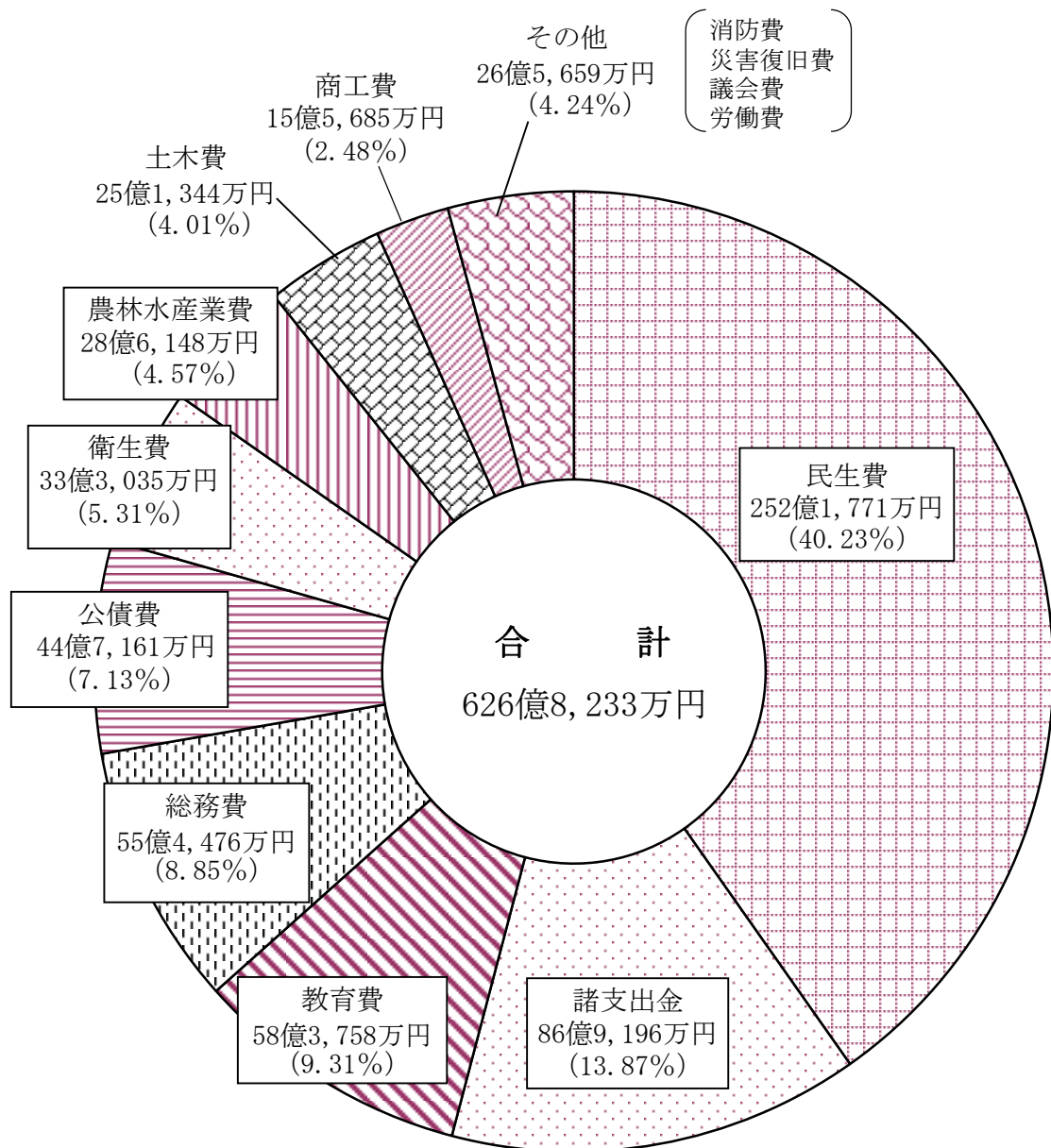
なお、歳出の款別状況及び款別構成は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 議 会 費	281,095,170	0.45	97.14	286,356,464	△ 5,261,294	△ 1.84
2 総 務 費	5,544,765,291	8.85	91.95	15,986,733,992	△ 10,441,968,701	△ 65.32
3 民 生 費	25,217,708,970	40.23	95.50	22,145,385,031	3,072,323,939	13.87
4 衛 生 費	3,330,353,724	5.31	81.14	2,700,864,659	629,489,065	23.31
5 労 働 費	58,185,773	0.09	95.79	56,237,225	1,948,548	3.46
6 農 林 水 産 業 費	2,861,483,542	4.57	76.59	4,115,515,232	△ 1,254,031,690	△ 30.47
7 商 工 費	1,556,846,545	2.48	78.89	1,621,665,871	△ 64,819,326	△ 4.00
8 土 木 費	2,513,436,713	4.01	89.26	2,318,849,137	194,587,576	8.39
9 消 防 費	1,420,553,080	2.27	96.74	1,529,102,381	△ 108,549,301	△ 7.10
10 教 育 費	5,837,584,369	9.31	90.69	7,214,145,066	△ 1,376,560,697	△ 19.08
11 災 害 復 旧 費	896,753,076	1.43	62.19	1,392,306,955	△ 495,553,879	△ 35.59
12 公 債 費	4,471,606,694	7.13	99.23	4,410,207,937	61,398,757	1.39
13 諸 支 出 金	8,691,957,544	13.87	97.86	4,776,226,955	3,915,730,589	81.98
計	62,682,330,491	100.00	91.88	68,553,596,905	△ 5,871,266,414	△ 8.56

歳出の款別構成



歳出決算額を各節別に見ると、扶助費 15,361,701,396円 (24.51%)、負担金、補助及び交付金 10,705,429,454円 (17.08%) 及び積立金 8,110,447,000円 (12.94%) が高い比率を占めている。

なお、歳出の節別決算額の様子は、次表のとおりである。

歳出の節別決算額の様子は

(単位：円・%)

節別	区分	令和3年度		令和2年度	増減	
		決算額	構成比	決算額	金額	比率
1	報酬	998,440,664	1.59	1,012,842,452	△ 14,401,788	△ 1.42
2	給料	2,872,338,752	4.58	2,898,544,586	△ 26,205,834	△ 0.90
3	職員手当等	2,393,397,422	3.82	2,395,729,759	△ 2,332,337	△ 0.10
4	共済費	1,085,241,522	1.73	1,119,625,261	△ 34,383,739	△ 3.07
5	災害補償費	—	—	31,774	△ 31,774	皆減
6	恩給及び退職年金	—	—	472,400	△ 472,400	皆減
7	報償費	165,381,397	0.26	124,893,992	40,487,405	32.42
8	旅費	105,447,794	0.17	109,246,318	△ 3,798,524	△ 3.48
9	交際費	282,236	0.00	194,570	87,666	45.06
10	需用費	1,218,688,557	1.94	1,202,407,074	16,281,483	1.35
11	役務費	541,048,080	0.86	473,518,196	67,529,884	14.26
12	委託料	6,147,370,199	9.81	6,769,721,146	△ 622,350,947	△ 9.19
13	使用料及び賃借料	515,158,759	0.82	510,424,195	4,734,564	0.93
14	工事請負費	3,717,311,352	5.93	3,307,134,413	410,176,939	12.40
15	原材料費	26,302,738	0.04	26,114,466	188,272	0.72
16	公有財産購入費	19,993,571	0.03	35,130,208	△ 15,136,637	△ 43.09
17	備品購入費	471,159,481	0.75	953,121,506	△ 481,962,025	△ 50.57
18	負担金、補助及び交付金	10,705,429,454	17.08	20,625,834,854	△ 9,920,405,400	△ 48.10
19	扶助費	15,361,701,396	24.51	14,861,488,023	500,213,373	3.37
20	貸付金	16,008,000	0.03	16,162,000	△ 154,000	△ 0.95
21	補償及び賠償補填金	46,973,860	0.08	54,135,281	△ 7,161,421	△ 13.23
22	償還金、利息及び割引料	4,814,888,227	7.68	4,692,340,092	122,548,135	2.61
23	投資及び投出資	—	—	—	—	—
24	積立金	8,110,447,000	12.94	4,071,276,000	4,039,171,000	99.21
25	寄附金	—	—	—	—	—
26	公課費	3,024,300	0.01	3,229,400	△ 205,100	△ 6.35
27	繰出金	3,346,295,730	5.34	3,289,978,939	56,316,791	1.71
	計	62,682,330,491	100.00	68,553,596,905	△ 5,871,266,414	△ 8.56

第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	289,365,000	281,095,170	0	8,269,830	97.14
2	297,826,000	286,356,464	0	11,469,536	96.15
増減	△ 8,461,000	△ 5,261,294	0	△ 3,199,706	0.99

当初予算額は 303,855,000円で、補正予算において 14,490,000円を減額した予算現額は 289,365,000円となっている。

支出済額は 281,095,170円で、歳出総額の 0.45%を占め、予算現額に対する執行率は 97.14%となっている。

支出済額

支出済額 281,095,170円の主なものは、議会経費 218,969,149円である。

支出済額を前年度に比較すると 5,261,294円 (1.84%) の減となり、その主なものは、議会経費 8,893,031円 (3.90%) の減である。

不用額

不用額 8,269,830円の主なものは、議会経費 6,189,851円である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	6,030,474,000	5,544,765,291	1,447,000	484,261,709	91.95
2	16,501,070,000	15,986,733,992	122,640,000	391,696,008	96.88
増減	△ 10,470,596,000	△ 10,441,968,701	△ 121,193,000	92,565,701	△ 4.93

当初予算額は 5,664,766,000円で、補正予算において 237,570,000円を増額し、前年度からの繰越額 122,640,000円及び予備費からの充用額 5,498,000円を加えた予算現額は 6,030,474,000円となっている。

支出済額は 5,544,765,291円で、歳出総額の 8.85%を占め、予算現額に対する執行率は 91.95%となっている。

翌年度繰越額 1,447,000円は、繰越明許費の電子自治体推進事業である。

支出済額

支出済額 5,544,765,291円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	1,452,501,854円
情報管理費	電算処理管理運営経費	278,235,215円
自治振興費	町内会経費	143,854,164円
財産管理費	庁舎管理経費	134,476,728円
企画費	総合交通対策事業	106,673,041円
統計調査費		
地籍調査費	地籍調査事業	101,791,044円

支出済額を前年度に比較すると 10,441,968,701円 (65.32%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

特別定額給付金事業費	特別定額給付金事業	△10,244,856,750円 (△100.00%)
情報管理費	情報インフラ整備事業	△214,046,000円 (皆 減)
	電子自治体推進事業	△36,643,871円 (△62.09%)
企画費	学生応援事業	△26,302,473円 (皆 減)
ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	152,843,702円 (11.76%)
統計調査費		
指定統計調査費	基幹統計調査事業	△32,783,220円 (△89.84%)
地籍調査費	地籍調査事業	40,109,089円 (65.03%)
徴税费		
賦課徴収費	固定資産現況調査事業	31,008,000円 (585.94%)
選挙費		
衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	31,289,346円 (皆 増)
市長選挙費	市長選挙費	26,412,199円 (皆 増)

不用額

不用額 484,261,709円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	137,241,146円
選挙費		
市長選挙費	市長選挙費	13,375,801円
徴税费		
賦課徴収費	市税賦課徴収経費	10,623,211円

第 3 款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	26,405,512,000	25,217,708,970	319,618,000	868,185,030	95.50
2	22,773,417,000	22,145,385,031	46,594,000	581,437,969	97.24
増減	3,632,095,000	3,072,323,939	273,024,000	286,747,061	△ 1.74

当初予算額は 21,550,825,000円で、補正予算において 4,801,216,000円を増額し、前年度からの繰越額 46,594,000円及び予備費からの充用額 6,877,000円を加えた予算現額は 26,405,512,000円となっている。

支出済額は 25,217,708,970円で、歳出総額の 40.23%を占め、予算現額に対する執行率は 95.50%となっている。

翌年度繰越額 319,618,000円は、繰越明許費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 265,456,000円外 4 件である。

支出済額

支出済額 25,217,708,970円の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費

幼稚園・保育所等給付費	幼稚園・保育所等給付費	5,310,292,859円
児童措置費	子育て世帯への臨時特別給付事業	1,873,931,414円

	児童手当費	1,747,365,000円
	児童扶養手当費	684,785,263円
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	207,664,315円
児童福祉総務費	地域子ども・子育て支援事業	449,088,319円
	子ども医療費助成事業	422,442,877円
社会福祉費		
障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	3,929,612,609円
	重度心身障害者医療費助成事業	252,610,024円
国民健康保険事業費	国民健康保険基盤安定事業	747,261,711円
	国保財政支援対策事業繰出金	208,326,000円
生活保護費		
扶助費	生活保護事業	2,108,880,172円
高齢者福祉費		
高齢者福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,636,066,000円
	低所得者介護保険料軽減負担金繰出金	225,514,000円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	1,151,588,102円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	457,495,019円

支出済額を前年度に比較すると 3,072,323,939円（13.87%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費		
児童措置費	子育て世帯への臨時特別給付事業	1,873,931,414円（皆増）
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	207,664,315円（皆増）
	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	△204,313,080円（△74.66%）
児童福祉総務費	子育て支援施設整備事業	△244,210,000円（皆減）
	子育て応援給付金事業	△186,580,000円（皆減）
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	△162,407,634円（皆減）
	新生児子育て応援給付金事業	△83,190,491円（△98.93%）
	子ども医療費助成事業	73,989,608円（21.23%）
社会福祉費		
社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1,499,763,846円（皆増）
	生活支援臨時給付金支給事業	△160,820,594円（皆減）
障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	403,895,477円（11.46%）

不用額

不用額 868,185,030円の主なものは、次のとおりである。

生活保護費		
扶助費	生活保護事業	89,030,828円
児童福祉費		
幼稚園・保育所等給付費	幼稚園・保育所等給付費	88,029,141円
児童福祉総務費	地域子ども・子育て支援事業	53,113,681円
社会福祉費		
社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業	101,547,055円
障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	62,745,391円
高齢者福祉費		
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	65,846,898円

第 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	4,104,701,000	3,330,353,724	405,099,000	369,248,276	81.14
2	3,531,192,000	2,700,864,659	713,073,000	117,254,341	76.49
増減	573,509,000	629,489,065	△ 307,974,000	251,993,935	4.65

当初予算額は 2,918,728,000円、補正予算において 472,090,000円を増額し、前年度からの繰越額 713,073,000円及び予備費からの充用額 810,000円を加えた予算現額は 4,104,701,000円となっている。

支出済額は 3,330,353,724円で、歳出総額の 5.31%を占め、予算現額に対する執行率は 81.14%となっている。

翌年度繰越額 405,099,000円は、繰越明許費の新型コロナウイルスワクチン追加接種事業 387,529,000円外 2件である。

支出済額

支出済額 3,330,353,724円の主なもの、次のとおりである。

清掃費

清掃総務費	一部事務組合負担金（清掃）	808,718,000円
塵芥処理費	ごみ・資源物収集事業	238,873,115円
	災害廃棄物処理事業	71,519,316円
	資源物再商品化事業	41,797,280円
し尿処理費	し尿処理事業	70,083,807円

保健衛生費

予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	450,495,812円
	予防接種事業	291,667,111円
	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	142,854,435円
健康増進事業費	健康診査・がん検診事業	137,691,744円
環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置整備事業	106,631,735円
	一部事務組合負担金（火葬）	69,382,000円
保健衛生総務費	妊産婦乳幼児健康診査事業	129,610,405円
	定住自立圏事業（夜間急病センター事業）	99,407,593円

支出済額を前年度に比較すると 629,489,065円（23.31%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	440,312,326円（激増）
	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	142,854,435円（皆増）
	PCR検査実施事業	20,755,284円（激増）
	予防接種事業	△31,138,737円（△9.65%）
保健衛生総務費	二次救急医療体制強化支援事業	58,857,000円（皆増）
	串良温泉センター管理経費	△18,067,952円（△66.91%）
	保健衛生総務一般経費	△12,789,031円（△86.70%）
	定住自立圏事業（夜間急病センター事業）	△12,569,020円（△11.22%）
環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置整備事業	△41,848,334円（△28.18%）
清掃費		
塵芥処理費	災害廃棄物処理事業	63,678,360円（812.12%）

不用額

不用額 369,248,276円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費			
予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	137,454,188円	
	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	76,921,565円	
	予防接種事業	46,207,889円	
保健衛生総務費	妊産婦乳幼児健康診査事業	13,671,595円	
清掃費			
塵芥処理費	災害廃棄物処理事業	17,509,684円	

第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3	60,745,000	58,185,773	0	2,559,227	95.79
2	63,136,000	56,237,225	0	6,898,775	89.07
増減	△ 2,391,000	1,948,548	0	△ 4,339,548	6.72

当初予算額は 65,274,000円で、補正予算において 4,529,000円を減額した予算現額は 60,745,000円となっている。

支出済額は 58,185,773円で、歳出総額の 0.09%を占め、予算現額に対する執行率は 95.79%となっている。

支出済額

支出済額 58,185,773円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費		
労働諸費	シルバー人材センター補助事業	22,010,000円
	勤労者サービスセンター事業	13,000,000円
勤労者交流センター費	勤労者交流センター管理運営経費	6,232,044円

支出済額を前年度に比較すると 1,948,548円 (3.46%) の増となり、その主なものは、労働諸費の次世代の地域を担う人材確保・育成事業 2,379,740円 (皆増) である。

不用額

不用額 2,559,227円の主なものは、勤労者交流センター費の勤労者交流センター管理運営経費 845,956円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3	3,736,299,000	2,861,483,542	749,331,000	125,484,458	76.59
2	5,185,486,000	4,115,515,232	919,611,000	150,359,768	79.37
増減	△ 1,449,187,000	△ 1,254,031,690	△ 170,280,000	△ 24,875,310	△2.78

当初予算額は 2,789,420,000円、補正予算において 13,614,000円を増額し、前年度からの繰越額 919,611,000円及び予備費からの充用額 13,654,000円を加えた予算現額は 3,736,299,000円となっている。

支出済額は 2,861,483,542円で、歳出総額の 4.57%を占め、予算現額に対する執行率は 76.59%となっている。

翌年度繰越額 749,331,000円は、繰越明許費の農地耕作条件改善事業 94,750,000円外 9 件及び事故繰越しの水産業競争力強化緊急施設整備事業 416,944,000円である。

支出済額

支出済額 2,861,483,542円の主なものは、次のとおりである。

農業費

畜産業費	畜産クラスター事業	526,966,000円
農業振興費	がんばる畑作応援事業	234,712,344円
農地費	県営土地改良事業	214,382,759円
	団体営農村地域防災減災事業	136,297,588円
	多面的機能支払交付金事業	104,471,240円
畜産環境センター費	畜産環境センター事業	133,466,536円

支出済額を前年度に比較すると 1,254,031,690円 (30.47%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

農業費

農地費	国営畑地かんがい事業	△1,113,115,078円 (△99.81%)
	団体営農村地域防災減災事業	107,291,466円 (369.89%)
農業振興費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	△106,271,000円 (皆 減)
	がんばる畑作応援事業	△63,404,413円 (△21.27%)
畜産業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	△35,339,000円 (△72.21%)
	地域優良繁殖雌牛改良促進事業	△23,400,000円 (皆 減)
	畜産クラスター事業	48,185,851円 (10.06%)
	畜産施設等整備事業	39,920,206円 (激 増)
	高品質かのや和牛産地化事業	27,600,000円 (皆 増)

不用額

不用額 125,484,458円の主なものは、次のとおりである。

農業費

畜産業費	畜産クラスター事業	33,043,000円
	高品質かのや和牛産地化事業	9,900,000円
	畜産担い手定着促進事業	5,340,000円
	畜産経営活性化対策事業	3,498,700円
	畜産環境対策強化事業	2,728,192円
農地費	市単独土地改良整備事業	4,765,438円
	国営畑地かんがい事業	2,406,334円

農業振興費	地域担い手育成事業	2,897,515円
林業費		
林業振興費	鳥獣被害総合対策事業	1,676,315円

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	1,973,503,000	1,556,846,545	120,000,000	296,656,455	78.89
2	2,147,966,000	1,621,665,871	441,494,000	84,806,129	75.50
増減	△ 174,463,000	△ 64,819,326	△ 321,494,000	211,850,326	3.39

当初予算額は 923,098,000円、補正予算において 608,571,000円を増額し、前年度からの繰越額 441,494,000円及び予備費からの充用額 340,000円を加えた予算現額は 1,973,503,000円となっている。

支出済額は 1,556,846,545円で、歳出総額の 2.48%を占め、予算現額に対する執行率は 78.89%となっている。

翌年度繰越額 120,000,000円は、繰越明許費の中小企業等経営維持支援事業 119,500,000円外 1 件である。

支出済額

支出済額 1,556,846,545円の主なもの、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	かのやプレミアム商品券発行事業	265,390,074円
	企業誘致・サポート推進事業	264,348,108円
	鹿屋市緊急経営支援金事業	172,508,698円
	鹿屋市経営継続支援金事業	126,973,721円
	鹿屋市市民交流センター等管理運営経費	120,696,322円
	営業時間短縮要請協力負担金事業	72,517,000円
観光費	観光施設の維持管理に要する経費	30,146,715円
	観光PR誘客推進事業	29,769,583円

支出済額を前年度に比較すると 64,819,326円 (4.00%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	企業誘致・サポート推進事業	△210,338,695円 (△44.31%)
	中小企業等事業継続支援金事業	△120,115,191円 (皆 減)
	「新しい生活様式」対応促進事業	△60,663,040円 (皆 減)
	鹿屋市中小企業金融支援事業	△53,195,048円 (△87.39%)
	鹿屋市緊急経営支援金事業	172,508,698円 (皆 増)
	鹿屋市経営継続支援金事業	126,973,721円 (皆 増)
	営業時間短縮要請協力負担金事業	72,517,000円 (皆 増)
	かのやプレミアム商品券発行事業	40,620,355円 (18.07%)
観光費	観光業支援事業	△26,331,000円 (皆 減)

不用額

不用額 296,656,455円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	鹿屋市緊急経営支援金事業	187,267,302円
	企業誘致・サポート推進事業	39,044,892円
	かのやプレミアム商品券発行事業	15,200,926円
	サテライトオフィス誘致促進事業	5,214,000円
	かのや食・農商社推進事業	4,443,278円
観光費	観光PR誘客推進事業	4,688,417円

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,815,728,000	2,513,436,713	179,937,000	122,354,287	89.26
2	2,776,948,000	2,318,849,137	317,409,000	140,689,863	83.50
増減	38,780,000	194,587,576	△ 137,472,000	△ 18,335,576	5.76

当初予算額は 2,512,643,000円で、補正予算において 14,324,000円を減額し、前年度からの繰越額 317,409,000円を加えた予算現額は 2,815,728,000円となっている。

支出済額は 2,513,436,713円で、歳出総額の 4.01%を占め、予算現額に対する執行率は 89.26%となっている。

翌年度繰越額 179,937,000円は、繰越明許費の道路メンテナンス事業 96,433,000円外 4件である。

支出済額

支出済額 2,513,436,713円の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路新設改良費	防衛省所管交付金事業	286,788,371円
	道路整備事業	223,023,546円
	県営道路整備事業（負担金）	46,349,700円
	国土交通省所管補助事業	29,864,150円
	防衛施設調整交付金事業	28,137,433円
道路維持費	道路維持修繕事業	266,325,070円
	市道環境整備事業	137,197,246円
	排水路整備事業	106,794,753円
	道路メンテナンス事業	72,351,889円
	橋梁補修事業	70,489,074円

都市計画費

公園管理費	都市公園等維持管理経費	172,906,921円
霧島ヶ丘公園管理費	霧島ヶ丘公園管理経費	31,096,112円
かのやばら園管理費	かのやばら園管理経費	32,823,131円

土木管理費

土木総務費	鹿屋市支え愛ファミリー住宅改修応援事業	40,711,228円
-------	---------------------	-------------

住宅費

住宅管理費	住宅維持管理経費	35,172,130円
-------	----------	-------------

河川費

砂防費	県単急傾斜地崩壊対策事業	28,352,000円
-----	--------------	-------------

支出済額を前年度に比較すると 194,587,576円 (8.39%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

道路新設改良費	防衛省所管交付金事業	128,901,276円 (81.64%)
	道路整備事業	102,081,320円 (84.41%)
	国土交通省所管補助事業	△69,663,264円 (△69.99%)
道路維持費	道路メンテナンス事業	72,351,889円 (皆 増)
	道路維持修繕事業	63,055,307円 (31.02%)
	橋梁補修事業	△46,498,347円 (△39.75%)

不用額

不用額 122,354,287円の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費		
道路新設改良費	道路整備事業	14,622,454円
	防衛施設調整交付金事業	8,673,629円
道路維持費	排水路整備事業	10,941,247円
	道路維持修繕事業	4,481,930円
	道路メンテナンス事業	3,672,111円
	橋梁補修事業	3,033,926円
都市計画費		
霧島ヶ丘公園管理費	霧島ヶ丘公園管理経費	4,262,888円

第 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	1,468,429,000	1,420,553,080	0	47,875,920	96.74
2	1,623,822,000	1,529,102,381	31,474,000	63,245,619	94.17
増減	△ 155,393,000	△ 108,549,301	△ 31,474,000	△ 15,369,699	2.57

当初予算額は 1,449,732,000円で、補正予算において 12,777,000円を減額し、前年度からの繰越額 31,474,000円を加えた予算現額は 1,468,429,000円となっている。

支出済額は 1,420,553,080円で、歳出総額の 2.27%を占め、予算現額に対する執行率は 96.74%となっている。

支出済額

支出済額 1,420,553,080円の主なものは、次のとおりである。

消防費		
常備消防費	消防組合負担金	1,111,744,000円
非常備消防費	消防団経費	147,786,795円
災害対策費	災害につよいまちづくり事業	39,943,041円
消防施設費	消防団資機材及び施設経費	20,964,519円

支出済額を前年度に比較すると 108,549,301円 (7.10%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

消防費		
消防施設費	消防団資機材及び施設経費	△64,498,908円 (△75.47%)
	消防分団詰所整備事業	△33,150,948円 (△97.51%)
常備消防費	消防組合負担金	△22,187,000円 (△1.96%)

災害対策費	災害につよいまちづくり事業	25,097,254円 (169.05%)
	災害対策事業	△18,147,517円 (△55.06%)

不用額

不用額 47,875,920円の主なものは、次のとおりである。

消防費

非常備消防費	消防団経費	30,164,205円
災害対策費	災害対策事業	6,406,192円

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,436,851,000	5,837,584,369	330,032,000	269,234,631	90.69
2	7,959,621,000	7,214,145,066	419,463,000	326,012,934	90.63
増減	△1,522,770,000	△1,376,560,697	△89,431,000	△56,778,303	0.06

当初予算額は5,823,192,000円で、補正予算において191,060,000円を増額し、前年度からの繰越額419,463,000円及び予備費からの充用額3,136,000円を加えた予算現額は6,436,851,000円となっている。

支出済額は5,837,584,369円で、歳出総額の9.31%を占め、予算現額に対する執行率は90.69%となっている。

翌年度繰越額330,032,000円は、繰越明許費の小学校施設大規模改造事業312,271,000円外2件である。

支出済額

支出済額5,837,584,369円の主なものは、次のとおりである。

保健体育費

学校給食費	学校給食改革推進整備事業	1,374,528,230円
	南部学校給食センター給食に要する経費	240,416,934円
	学校給食に要する経費	146,684,435円
	北部学校給食センター給食に要する経費	126,906,803円
運動施設管理費	スポーツ施設設備整備事業	228,864,827円
	鹿屋市スポーツ施設再配置事業	126,582,600円
	スポーツ施設管理経費	112,797,865円

中学校費

学校建設費	中学校空調化推進事業	226,268,305円
教育振興費	学校教育振興に要する経費(中学校)	105,418,707円
学校管理費	中学校学校管理経費	95,171,796円

小学校費

学校管理費	小学校学校管理経費	177,055,968円
-------	-----------	--------------

幼稚園費

幼稚園費	幼児教育無償化事業	164,696,238円
------	-----------	--------------

高等学校費

学校建設費	鹿屋女子高等学校施設整備事業	95,010,400円
-------	----------------	-------------

支出済額を前年度に比較すると 1,376,560,697円（19.08%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

小学校費		
教育振興費	小学校G I G Aスクール環境整備事業	△861,679,051円（皆 減）
学校建設費	小学校空調化推進事業	△243,784,046円（△97.53%）
中学校費		
教育振興費	中学校G I G Aスクール環境整備事業	△425,493,921円（皆 減）
学校建設費	中学校校舎増改築事業	△404,829,639円（△98.05%）
保健体育費		
保健体育総務費	国体準備に要する経費	△398,145,632円（△98.63%）
学校給食費	学校給食改革推進整備事業	836,676,322円（155.56%）
	北部学校給食センター給食に要する経費	126,906,803円（皆 増）
運動施設管理費	スポーツ施設設備整備事業	197,228,126円（623.42%）
高等学校費		
学校建設費	鹿屋女子高等学校施設整備事業	△274,188,032円（△74.27%）

不用額

不用額 269,234,631円の主なものは、次のとおりである。

小学校費		
学校管理費	小学校学校管理経費	13,093,032円
中学校費		
学校管理費	中学校学校管理経費	12,678,204円
教育振興費	学校教育振興に要する経費（中学校）	10,022,293円
保健体育費		
学校給食費	北部学校給食センター給食に要する経費	8,057,197円
社会教育費		
生涯学習施設費	公民館等管理運営経費	7,087,097円
幼稚園費		
幼稚園費	幼児教育無償化事業	6,644,762円
高等学校費		
全日制高等学校管理費	高等学校学校管理経費	5,477,829円

第 11 款 災 害 復 旧 費

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	1,442,053,000	896,753,076	332,288,000	213,011,924	62.19
2	2,765,461,000	1,392,306,955	1,210,602,000	162,552,045	50.35
増減	△ 1,323,408,000	△ 495,553,879	△ 878,314,000	50,459,879	11.84

当初予算額は 228,193,000円で、補正予算において 3,258,000円を増額し、前年度からの繰越額 1,210,602,000円を加えた予算現額は 1,442,053,000円となっている。

支出済額は 896,753,076円で、歳出総額の 1.43%を占め、予算現額に対する執行率は 62.19%となっている。

翌年度繰越額 332,288,000円は、繰越明許費の農業用施設現年発生補助災害復旧事業 33,400,000円外 1 件、及び事故繰越しの農業用施設現年発生補助災害復旧事業 256,620,000円外 1 件である。

支出済額

支出済額 896,753,076円の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費		
道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業	386,101,065円
	道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業	62,055,501円
農林水産施設災害復旧費		
農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	271,140,966円
	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	117,005,676円
林業用施設災害復旧費	林道現年発生補助災害復旧事業	31,794,040円

支出済額を前年度に比較すると 495,553,879円 (35.59%)の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費		
道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業	△302,913,981円 (△83.00%)
	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業	100,449,550円 (35.17%)
農林水産施設災害復旧費		
農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	△227,441,952円 (△66.03%)
	農業用施設現年発生補助災害復旧事業	△36,367,041円 (△11.83%)
林業用施設災害復旧費	林道現年発生単独災害復旧事業	△30,121,412円 (△79.22%)

不用額

不用額 213,011,924円の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費		
道路橋りょう河川災害復旧費	道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業	177,893,935円
農林水産施設災害復旧費		
農業用施設災害復旧費	農業用施設現年発生単独災害復旧事業	11,097,324円
林業用施設災害復旧費	林道現年発生補助災害復旧事業	6,020,960円

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,506,449,000	4,471,606,694	0	34,842,306	99.23
2	4,416,851,000	4,410,207,937	0	6,643,063	99.85
増減	89,598,000	61,398,757	0	28,199,243	△ 0.62

当初予算額と予算現額は同額の 4,506,449,000円となっている。

支出済額は 4,471,606,694円で、歳出総額の 7.13%を占め、予算現額に対する執行率は 99.23%となっている。

支出済額

支出済額 4,471,606,694円の内訳は、次のとおりである。

公債費		
元金	地方債元金償還経費	4,317,959,411円
利子	地方債・一時借入金利子経費	153,647,283円

支出済額を前年度に比較すると 61,398,757円 (1.39%) の増となり、内訳は次のとおりである。

公債費		
元金	地方債元金償還経費	94,701,685円 (2.24%)
利子	地方債・一時借入金利子経費	△33,302,928円 (△17.81%)

不用額

不用額 34,842,306円の内訳は、次のとおりである。

公債費		
利子	地方債・一時借入金利子経費	22,438,717円
元金	地方債元金償還経費	12,403,589円

第 13 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	8,882,413,000	8,691,957,544	0	190,455,456	97.86
2	4,888,723,000	4,776,226,955	0	112,496,045	97.70
増減	3,993,690,000	3,915,730,589	0	77,959,411	0.16

当初予算額は 3,333,825,000円で、補正予算において 5,547,977,000円を増額し、予備費からの充用額 611,000円を加えた予算現額は 8,882,413,000円となっている。

支出済額は 8,691,957,544円で、歳出総額の 13.87%を占め、予算現額に対する執行率は 97.86%となっている。

支出済額

支出済額 8,691,957,544円の主なもの、次のとおりである。

基金費		
ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	2,816,026,000円
地域振興基金費	地域振興基金積立	2,471,897,000円
財政調整基金費	財政調整基金積立	1,354,422,000円
公共施設修繕基金費	公共施設修繕基金積立	550,967,000円
公営企業費		
公営企業費	下水道事業会計負担金	548,474,000円

支出済額を前年度に比較すると 3,915,730,589円 (81.98%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

基金費		
地域振興基金費	地域振興基金積立	2,457,135,000円 (激 増)
公共施設修繕基金費	公共施設修繕基金積立	550,543,000円 (激 増)
地方債管理基金費	地方債管理基金積立	499,811,000円 (激 増)
再編交付金等事業基金費	再編交付金等事業基金積立	291,342,000円 (皆 増)
再編交付金事業基金費	再編交付金事業基金積立	△256,943,000円 (皆 減)

不用額

不用額 190,455,456円の主なものは、次のとおりである。

基金費		
ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	187,818,000円
財政調整基金費	財政調整基金積立	2,275,000円

第 14 款 予 備 費

当初予算額は 100,000,000円で、そのうち 30,926,000円を充用した予算現額は 69,074,000円となっている。

充用額の内訳は、次表のとおりである。

充 用 額 の 内 訳

(単位：円)

	目	節	充 用 理 由	充用額
1	畜 産 業 費	需 用 費	高病原性鳥インフルエンザ防疫対策に係る経費	6,440,000
2	農地流動化対策事業費	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	令和3年度農用地利用集積促進事業に係る経費	4,263,000
3	情 報 管 理 費	需 用 費	光ケーブルの経年劣化による大規模補修に係る経費	3,823,000
4	社 会 福 祉 総 務 費	役 務 費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係る経費	3,582,000
5	林 業 振 興 費	補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	民有地に流入した土砂撤去の関する和解に係る補償金	1,539,000
6	農 業 研 修 セ ン タ ー 費	工 事 請 負 費	輝北婦人の家トイレ洋式化改修に係る経費	1,300,000
7	社 会 福 祉 総 務 費	職 員 手 当 等	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係る経費	1,200,000
8	社 会 福 祉 総 務 費	需 用 費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係る経費	1,124,000
9	自 治 振 興 費	需 用 費	吾平中央町地区ふれあいセンター浄化槽修繕に係る経費	990,000
10	学 校 給 食 費	備 品 購 入 費	吾平学校給食センターコンベクションオープンの購入に係る経費	823,000
11	予 防 費	需 用 費	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うPCR検査キット購入に係る経費	810,000
12	保 健 体 育 総 務 費	報 償 費	鹿屋市関係東京オリンピック出場選手への激励金に係る経費	800,000
13	社 会 福 祉 総 務 費	報 酬	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係る経費	640,000
14	土 地 取 得 費	公 有 財 産 購 入 費	株式会社サクラクレパス鹿児島工場増設用地取得に係る経費	611,000
15	運 動 施 設 管 理 費	備 品 購 入 費	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る自動式消毒液噴霧器等の購入に係る経費	500,000
16	学 校 管 理 費	補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	学校で発生した事故に伴う損害賠償金	395,000
17	自 治 振 興 費	委 託 料	吾平中央町地区ふれあいセンター浄化槽修繕に係る経費	385,000
18	運 動 施 設 管 理 費	需 用 費	鹿屋運動公園陸上競技場のトイレ改修に係る経費	374,000
19	観 光 費	需 用 費	吾平物産展示館空調機に係る経費	340,000
20	特 別 定 額 給 付 金 事 業 費	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	令和2年度特別定額給付金事業費補助金の返還に係る経費	300,000
21	運 動 施 設 管 理 費	需 用 費	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る消毒液等の購入に係る経費	244,000
22	社 会 福 祉 総 務 費	共 済 費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係る経費	117,000
23	農 地 費	補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	水路転落事故に関する和解に係る賠償金	112,000
24	社 会 福 祉 総 務 費	旅 費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係る経費	110,000
25	社 会 福 祉 総 務 費	需 用 費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係る経費	104,000
			計	30,926,000

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為は 157件で、翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると 737,440,601円（15.39%）の減となっている。

（単位：円）

区 分	金 額
令和4年度以降支出予定額（令和3年度末現在）	4,053,739,387
令和3年度以降支出予定額（令和2年度末現在）	4,791,179,988
増 減	△ 737,440,601

令和3年度中に新たに増加した債務負担行為は 32件で、限度額 1,985,744,000円となっており、その主なものは、次のとおりである。

令和3年度平和市営住宅改善事業（1期）	926,637,000円
令和3年度高齢者等訪問給食サービス事業	134,334,000円
令和3年度農業経営基盤強化資金利子補給	125,787,000円
令和3年度外国語指導助手（ALT）業務委託料	95,040,000円
令和3年度鹿屋市市民交流センター等指定管理料	93,353,000円

令和3年度中に終了した債務負担行為は 30件で、限度額 2,764,806,000円となっており、その主なものは、次のとおりである。

令和2年度（仮称）北部学校給食センター施設整備事業	980,015,000円
平成30年度（仮称）北部学校給食センター厨房機器等購入	390,500,000円
令和2年度鹿屋東中学校防音復旧工事	303,240,000円
平成30年度鹿屋市市民交流センター等指定管理料	277,471,000円
平成30年度高齢者等訪問給食サービス事業	115,170,000円

3 国民健康保険事業特別会計

当初予算額は 11,672,092,000円、補正予算において 211,543,000円を増額した予算現額は 11,883,635,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 11,823,125,283円、歳出 11,457,837,854円で、差引額 365,287,429円となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減		
			金 額	比 率	
予 算 現 額	11,883,635,000	11,631,029,000	252,606,000	2.17	
決 算 額	歳 入	11,823,125,283	11,692,849,983	130,275,300	1.11
	歳 出	11,457,837,854	11,436,505,860	21,331,994	0.19
	差 引 額	365,287,429	256,344,123	108,943,306	42.50

(1) 歳 入

収入済額は 11,823,125,283円で、予算現額 11,883,635,000円に対する収入率は 99.49%となっている。また、調定額に対する収入率は 96.09%で、前年度に比較すると 0.77ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
3	11,883,635,000	12,302,680,305	11,823,125,283	78,219,464	402,841,423	△ 60,509,717	99.49	96.09
2	11,631,029,000	12,265,557,134	11,692,849,983	102,306,337	471,727,180	61,820,983	100.53	95.32
増減	252,606,000	37,123,171	130,275,300	△ 24,086,873	△ 68,885,757	△ 122,330,700	△ 1.04	0.77

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(3年度 1,505,865円、2年度 1,326,366円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 11,823,125,283円の主なものは、次のとおりである。

県支出金

県補助金 保険給付費等交付金 8,534,631,244円

国民健康保険税

国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 1,947,678,388円

繰入金

他会計繰入金 一般会計繰入金 1,027,219,711円

繰越金

繰越金 その他繰越金 256,344,123円

収入済額を前年度に比較すると 130,275,300円 (1.11%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金

県補助金 保険給付費等交付金 176,456,689円 (2.11%)

国民健康保険税

国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 △56,389,900円 (△2.81%)

繰入金

他会計繰入金	一般会計繰入金	14,545,077円 (1.44%)
国庫支出金		
国庫補助金	災害等臨時特例補助金	△11,193,000円 (△63.86%)
繰越金		
繰越金	その他繰越金	5,300,724円 (2.11%)

なお、歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 国民健康保険税	1,948,292,453	16.48	80.26	2,005,175,575	△ 56,883,122	△ 2.84
2 使用料及び手数料	1,382,007	0.01	100.00	1,524,135	△ 142,128	△ 9.33
3 県 支 出 金	8,534,631,244	72.19	100.00	8,358,174,555	176,456,689	2.11
4 財 産 収 入	216,834	0.00	100.00	368,519	△ 151,685	△ 41.16
5 繰 入 金	1,035,046,711	8.75	100.00	1,020,498,634	14,548,077	1.43
6 繰 越 金	256,344,123	2.17	100.00	251,043,399	5,300,724	2.11
7 諸 収 入	40,877,911	0.35	94.51	35,964,166	4,913,745	13.66
8 国 庫 支 出 金	6,334,000	0.05	100.00	20,101,000	△ 13,767,000	△ 68.49
計	11,823,125,283	100.00	96.09	11,692,849,983	130,275,300	1.11

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(3年度 1,505,865円、2年度 1,326,366円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率
国民健康保険税	2,425,471,707	1,948,292,453	77,998,522	400,686,597	1,505,865	80.26
現年課税分	1,961,547,100	1,859,879,584	205,599	102,928,982	1,467,065	94.74
滞納繰越分	463,924,607	88,412,869	77,792,923	297,757,615	38,800	19.05

注1 収入済額には、還付未済額 1,505,865円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 78,219,464円は、国民健康保険税の現年課税分 205,599円及び滞納繰越分 77,792,923円及び一般被保険者返納金 220,942円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 24,086,873円 (23.54%) の減となっている。

なお、不納欠損処分理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	5,182	69,868,242
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	46	512,499
地方税法第18条第1項（地方税の消滅時効（5年間））	517	7,617,781
地方自治法第236条第1項（金銭債権の消滅時効（5年間））	22	220,942
計	5,767	78,219,464

収入未済額

収入未済額 402,841,423円は、主に国民健康保険税で、現年課税分 102,928,982円及び滞納繰越分 297,757,615円である。

収入未済額を前年度に比較すると 68,885,757円（14.60%）の減となっている。

国民健康保険税の収入未済額は、財産の差押え等の滞納整理業務の強化などにより前年度に引き続き減少し、収入率も前年度に比べ 2.42ポイント高くなっているが、負担の公平性と財源確保の観点から、今後もさらなる収納対策の強化を図り、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

(2) 歳 出

支出済額は 11,457,837,854円で、予算現額 11,883,635,000円に対する執行率は 96.42%となっており、前年度に比較すると 1.91ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	11,883,635,000	11,457,837,854	0	425,797,146	96.42
2	11,631,029,000	11,436,505,860	0	194,523,140	98.33
増減	252,606,000	21,331,994	0	231,274,006	△ 1.91

支出済額

支出済額 11,457,837,854円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費	一般被保険者療養給付費	6,986,302,616円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,146,841,863円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費	一般被保険者医療給付費	1,981,043,310円
後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	637,482,514円

支出済額を前年度に比較すると 21,331,994円（0.19%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

諸支出金

基金費	国民健康保険基金積立金	179,545,000円（激増）
償還金及び還付加算金	償還金	21,757,680円（123.44%）

保険給付費		
療養諸費	一般被保険者療養給付費	137,585,256円 (2.01%)
高額療養費	一般被保険者高額療養費	23,740,358円 (2.11%)

国民健康保険事業費納付金		
医療給付費	一般被保険者医療給付費	△310,655,884円 (△13.56%)
介護納付金	介護納付金	△32,685,425円 (△13.31%)

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度	増 減	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	金額	比率
1 総 務 費	45,903,767	0.40	86.91	49,280,562	△ 3,376,795	△ 6.85
2 保 険 給 付 費	8,245,593,790	71.97	95.70	8,081,266,056	164,327,734	2.03
3 国民健康保険事業費納付金	2,833,224,714	24.73	100.00	3,185,508,863	△ 352,284,149	△ 11.06
4 共同事業拠出金	162	0.00	8.10	1,620	△ 1,458	△ 90.00
5 保 健 事 業 費	104,687,699	0.91	76.59	95,329,085	9,358,614	9.82
6 公 債 費	0	0.00	0.00	0	0	—
7 諸 支 出 金	228,427,722	1.99	97.70	25,119,674	203,308,048	809.36
計	11,457,837,854	100.00	96.42	11,436,505,860	21,331,994	0.19

不用額

不用額 425,797,146円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費		
療養諸費	一般被保険者療養給付費	311,393,384円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	46,385,137円
出産育児諸費	出産育児一時金	9,244,030円
保健事業費		
特定健康診査等事業費	特定健診事業	21,159,421円
保健事業費	疾病予防費	5,165,232円
諸支出金		
償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	4,870,434円

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 4,268,000円(2件)で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 4,378,000円(2件)と比較すると 110,000円(2.51%)の減となっている。

翌年度以降の支出予定額は、次のとおりである。

国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	2,310,000円
国民健康保険被保険者証作成等業務委託	1,958,000円

(4) 事業の概況

被保険者数は 23,360人で、前年度に比較すると 411人 (1.73%) の減となり、医療費は 8,186,674,793円で 167,297,365円 (2.09%) の増となっている。また、被保険者1人当たり医療費は 350,457円で 13,097円 (3.88%) の増となっている。

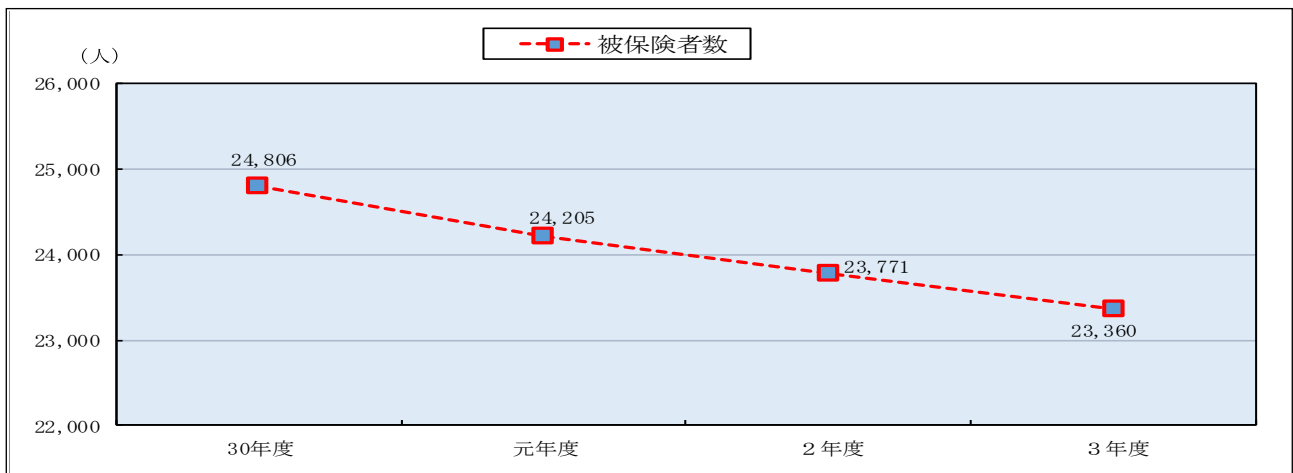
なお、被保険者数及び医療費の状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び医療費の状況

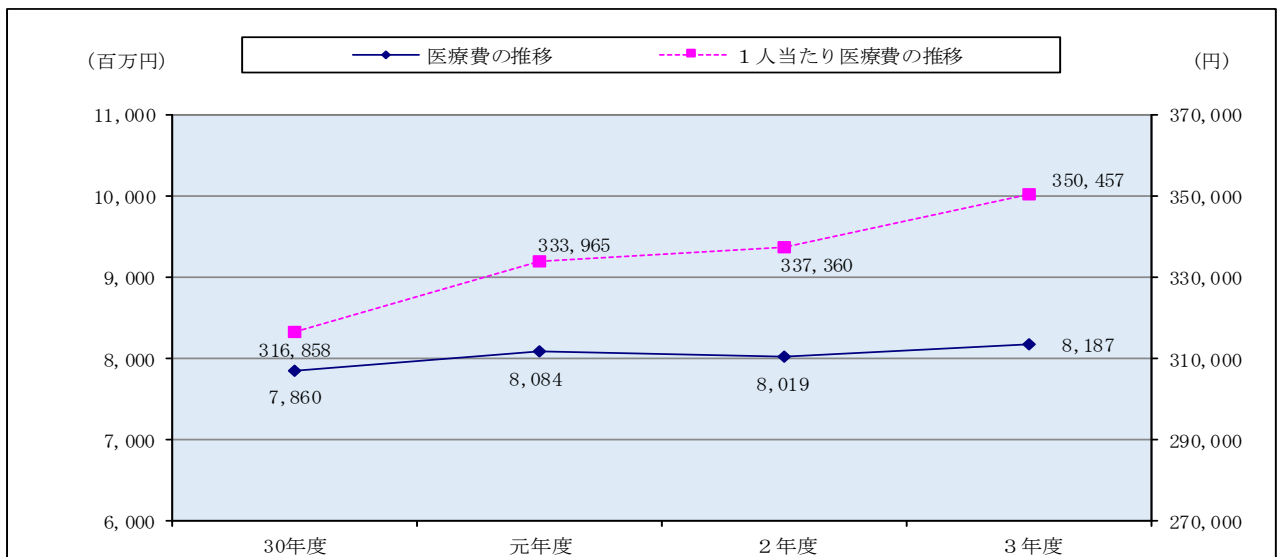
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	増減率(%)
被保険者数 (人)	23,360	23,771	△ 411	△ 1.73
医療費 (円)	8,186,674,793	8,019,377,428	167,297,365	2.09
1人当たり医療費 (円)	350,457	337,360	13,097	3.88

注 医療費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の保険者負担分を合計したものである。

被 保 険 者 数 の 推 移



医 療 費 の 推 移



注 医療費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の保険者負担分を合計したものである。

4 後期高齢者医療特別会計

当初予算額は 1,388,484,000円 で、補正予算において 10,218,000円 を増額した予算現額は 1,398,702,000円 となっている。

これに対し決算額は、歳入 1,380,658,881円、歳出 1,368,856,705円 で、差引額 11,802,176円 となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	1,398,702,000	1,389,350,000	9,352,000	0.67
決 算 額	歳 入	1,380,658,881	652,806	0.05
	歳 出	1,368,856,705	△ 1,351,333	△ 0.10
	差 引 額	11,802,176	9,798,037	2,004,139

(1) 歳 入

収入済額は 1,380,658,881円 で、予算現額 1,398,702,000円 に対する収入率は 98.71% となっている。また、調定額に対する収入率は 99.20% で、前年度に比較すると 0.03ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
3	1,398,702,000	1,390,612,805	1,380,658,881	1,854,408	9,238,806	△ 18,043,119	98.71	99.20
2	1,389,350,000	1,389,844,759	1,380,006,075	1,457,195	9,212,589	△ 9,343,925	99.33	99.23
増減	9,352,000	768,046	652,806	397,213	26,217	△ 8,699,194	△ 0.62	△ 0.03

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(3年度 1,139,290円、2年度 831,100円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 1,380,658,881円 の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 563,128,090円
普通徴収保険料 325,323,775円

繰入金

一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 426,617,019円
事務費繰入金 30,878,000円

諸収入

雑入 雑入 14,812,873円

繰越金

繰越金 繰越金 9,798,037円

収入済額を前年度に比較すると 652,806円 (0.05%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

諸収入

受託事業収入 鹿児島県後期高齢者医療広域連合受託事業収入 6,380,877円 (242.17%)

雑入 雑入 △1,966,295円 (△11.72%)

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 2,760,790円 (0.49%)
 普通徴収保険料 △1,734,252円 (△0.53%)

繰入金

一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 △2,011,286円 (△0.47%)

なお、歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成3年度			平成2年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入率 (対調定)	収入済額	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	888,451,865	64.35	98.77	887,425,327	1,026,538	0.12
2 使用料及び手数料	155,660	0.01	100.00	173,155	△ 17,495	△ 10.10
3 繰 入 金	457,495,019	33.14	100.00	460,325,305	△ 2,830,286	△ 0.61
4 繰 越 金	9,798,037	0.71	100.00	10,616,591	△ 818,554	△ 7.71
5 諸 収 入	24,758,300	1.79	100.00	20,922,697	3,835,603	18.33
6 国 庫 支 出 金	—	—	—	543,000	△ 543,000	皆 減
計	1,380,658,881	100.00	99.20	1,380,006,075	652,806	0.05

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(3年度 1,139,290円、2年度 831,100円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	898,405,789	888,451,865	1,854,408	9,238,806	1,139,290	98.77
現年度分(特徴)	562,182,400	563,128,090	0	0	945,690	100.00
現年度分(普徴)	327,092,200	322,868,714	0	4,417,086	193,600	98.65
滞納繰越分(普徴)	9,131,189	2,455,061	1,854,408	4,821,720	0	26.89

注1 収入済額には、還付未済額 1,139,290円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 1,854,408円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料の滞納繰越分である。不納欠損額を前年度と比較すると 397,213円(27.26%)の増となっている。

なお、不納欠損処分理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効（2年間））	148	1,623,508
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	23	230,900
計	171	1,854,408

収入未済額

収入未済額 9,238,806円は、全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料の現年度分 4,417,086円及び滞納繰越分 4,821,720円である。

収入未済額を前年度と比較すると 26,217円（0.28%）の増となっている。

後期高齢者医療保険料は財源の根幹であり、財源確保と保険料負担の公平性の観点から、さらなる徴収対策の強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

(2) 歳 出

支出済額は 1,368,856,705円で、予算現額 1,398,702,000円に対する執行率は 97.87%となっており、前年度と比較すると 0.75ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	1,398,702,000	1,368,856,705	0	29,845,295	97.87
2	1,389,350,000	1,370,208,038	0	19,141,962	98.62
増減	9,352,000	△ 1,351,333	0	10,703,333	△ 0.75

支出済額

支出済額 1,368,856,705円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 1,313,683,686円

保健事業費

保健事業費 長寿健診事業 23,414,730円

支出済額を前年度と比較すると 1,351,333円（0.10%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 △4,540,922円（△0.34%）

諸支出金

繰出金 一般会計繰出金 3,141,352円（73.22%）

総務費

総務管理費 一般管理費 △2,918,594円（△33.73%）

保健事業費

保健事業費 長寿健診事業 △2,510,452円（△9.68%）

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	13,300,135	0.97	87.62	16,236,541	△ 2,936,406	△ 18.09
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,313,683,686	95.97	99.04	1,318,224,608	△ 4,540,922	△ 0.34
3 諸 支 出 金	8,192,384	0.60	91.72	5,423,042	2,769,342	51.07
4 保 健 事 業 費	33,680,500	2.46	69.94	30,323,847	3,356,653	11.07
計	1,368,856,705	100.00	97.87	1,370,208,038	△ 1,351,333	△ 0.10

不用額

不用額 29,845,295円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 12,752,314円

保健事業費

保健事業費 長寿健診事業 7,502,270円

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 4,998,834円(3件)で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 5,547,530円(3件)と比較すると 548,696円(9.89%)の減となっている。

翌年度以降の支出予定額は、次のとおりである。

後期高齢者医療被保険者証作成等業務委託 2,123,000円

後期高齢者医療保険料納入通知書作成等業務委託 2,035,000円

鹿児島県後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器等の賃貸借 840,834円

(4) 事業の概況

被保険者数は 15,356人で、前年度に比較すると 201人(1.29%)の減となり、医療費は 14,588,955,627円で 224,093,217円(1.51%)の減となっている。また、被保険者1人当たり医療費は 950,049円で 2,130円(0.22%)の減となっている。

なお、被保険者数及び医療費の状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び医療費の状況

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度	
			増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	15,356	15,557	△ 201	△ 1.29
医 療 費 (円)	14,588,955,627	14,813,048,844	△ 224,093,217	△ 1.51
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	950,049	952,179	△ 2,130	△ 0.22

注 鹿児島県後期高齢者医療広域連合の医療費集計表(保険者負担額)による。(令和3年度は速報値)

5 介護保険事業特別会計

当初予算額は 11,804,453,000円、補正予算において 98,981,000円を増額した予算現額は 11,903,434,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 11,903,300,268円、歳出 11,631,178,651円で、差引額 272,121,617円となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減		
			金 額	比 率	
予 算 現 額	11,903,434,000	11,625,735,000	277,699,000	2.39	
決 算 額	歳 入	11,903,300,268	11,606,356,715	296,943,553	2.56
	歳 出	11,631,178,651	11,461,996,379	169,182,272	1.48
	差 引 額	272,121,617	144,360,336	127,761,281	88.50

(1) 歳 入

収入済額は 11,903,300,268円で、予算現額 11,903,434,000円に対する収入率は 100.00%となっている。また、調定額に対する収入率は 98.61%で、前年度に比較すると 0.08ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
3	11,903,434,000	12,069,197,622	11,903,300,268	8,716,834	158,601,090	△ 133,732	100.00	98.61
2	11,625,735,000	11,778,378,880	11,606,356,715	11,234,647	162,263,394	△ 19,378,285	99.83	98.53
増減	277,699,000	290,818,742	296,943,553	△ 2,517,813	△ 3,662,304	19,244,553	0.17	0.08

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(3年度 1,420,570円、2年度 1,475,876円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

収入済額

収入済額 11,903,300,268円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金

支払基金交付金 介護給付費交付金 2,973,508,000円

国庫支出金

国庫負担金 介護給付費負担金 2,034,105,600円

保険料

介護保険料 第1号被保険者保険料 2,028,691,110円

県支出金

県負担金 介護給付費負担金 1,540,795,000円

繰入金

一般会計繰入金 介護給付費繰入金 1,381,456,000円

収入済額を前年度に比較すると 296,943,553円 (2.56%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保険料			
介護保険料	第1号被保険者保険料	119,312,563円	(6.25%)
繰入金			
基金繰入金	介護保険基金繰入金	△137,362,000円	(皆 減)
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	44,190,000円	(3.30%)
	低所得者保険料軽減繰入金	12,035,000円	(5.64%)
支払基金交付金			
支払基金交付金	介護給付費交付金	90,052,010円	(3.12%)
国庫支出金			
国庫補助金	調整交付金	85,184,000円	(9.99%)
県支出金			
県負担金	介護給付費負担金	38,370,000円	(2.55%)
繰越金			
繰越金	繰越金	△20,743,050円	(△12.56%)

なお、歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 保 険 料	2,028,691,110	17.05	98.19	1,909,378,547	119,312,563	6.25
2 使用料及び手数料	324,136	0.00	100.00	354,890	△ 30,754	△ 8.67
3 国 庫 支 出 金	3,178,029,242	26.70	100.00	3,022,388,484	155,640,758	5.15
4 支 払 基 金 交 付 金	3,042,818,000	25.56	100.00	2,952,141,990	90,676,010	3.07
5 県 支 出 金	1,626,083,170	13.66	100.00	1,590,400,784	35,682,386	2.24
6 財 産 収 入	101,224	0.00	100.00	363,125	△ 261,901	△ 72.12
7 繰 入 金	1,861,580,000	15.64	100.00	1,954,320,000	△ 92,740,000	△ 4.75
8 繰 越 金	144,360,336	1.21	100.00	165,103,386	△ 20,743,050	△ 12.56
9 諸 収 入	21,313,050	0.18	14.10	11,905,509	9,407,541	79.02
計	11,903,300,268	100.00	98.61	11,606,356,715	296,943,553	2.56

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(3年度 1,420,570円、2年度 1,475,876円)

注2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率
介 護 保 険 料	2,064,700,445	2,028,691,110	8,716,834	28,713,071	1,420,570	98.19
現 年 度 分 (特 徴)	1,836,899,030	1,838,202,770	0	0	1,303,740	100.00
現 年 度 分 (普 徴)	195,383,120	183,360,177	48,240	12,091,533	116,830	93.79
滞 納 繰 越 分 (普 徴)	32,418,295	7,128,163	8,668,594	16,621,538	0	21.99

注1 収入済額には、還付未済額 1,420,570円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

不納欠損額

不納欠損額 8,716,834円は、全て介護保険料で、滞納繰越分普通徴収保険料 8,668,594円及び現年度分普通徴収保険料 48,240円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 2,517,813円 (22.41%) の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位:件・円)

理 由	件 数	金 額
介護保険法第200条 (消滅時効 (2年間))	1,056	7,318,489
地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止3年間継続)	169	1,302,407
地方税法第15条の7第5項 (滞納処分の執行停止に係る即時消滅)	27	95,938
計	1,252	8,716,834

収入未済額

収入未済額 158,601,090円は、返納金 105,629,148円、雑入 24,258,871円、介護保険料滞納繰越分普通徴収保険料 16,621,538円及び介護保険料現年度分普通徴収保険料 12,091,533円である。

収入未済額を前年度に比較すると 3,662,304円 (2.26%) の減となっている。

介護保険料の収入未済額は、財産の差押え等の滞納整理業務の強化などにより前年度に引き続き減少し、収入率も前年度に比べ 0.43ポイント高くなっているが、負担の公平性と財源確保の観点から、今後もさらなる収納対策の強化を図り、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

(2) 歳 出

支出済額は 11,631,178,651円 で、予算現額 11,903,434,000円 に対する執行率は 97.71% となっており、前年度に比較すると 0.88ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	11,903,434,000	11,631,178,651	0	272,255,349	97.71
2	11,625,735,000	11,461,996,379	0	163,738,621	98.59
増減	277,699,000	169,182,272	0	108,516,728	△ 0.88

支出済額

支出済額 11,631,178,651円 の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	3,221,965,306円
	地域密着型介護サービス給付費	3,089,497,674円
	施設介護サービス給付費	3,017,977,622円
	居宅介護サービス計画給付費	482,857,092円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	347,858,974円
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	300,496,552円

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	186,193,777円
包括的支援事業・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	133,330,395円

支出済額を前年度に比較すると 169,182,272円 (1.48%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	86,281,777円 (2.75%)
	施設介護サービス給付費	64,653,546円 (2.19%)
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	13,944,526円 (5.74%)
介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	△24,579,098円 (△0.79%)

諸支出金

基金積立金	介護保険基金積立金	42,511,000円 (激 増)
償還金及び還付加算金	償還金	15,937,996円 (37.59%)

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	△8,756,571円 (△4.49%)
------------------	------------------	-----------------------

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度	増 減	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	金 額	比 率
1 総 務 費	159,026,533	1.37	96.44	159,350,870	△ 324,337	△ 0.20
2 保 険 給 付 費	10,864,764,021	93.41	98.31	10,757,163,518	107,600,503	1.00
3 地 域 支 援 事 業 費	457,560,361	3.93	87.12	462,222,960	△ 4,662,599	△ 1.01
4 公 債 費	0	0.00	0.00	0	0	—
5 諸 支 出 金	149,827,736	1.29	99.56	83,259,031	66,568,705	79.95
計	11,631,178,651	100.00	97.71	11,461,996,379	169,182,272	1.48

不用額

不用額 272,255,349円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	62,882,326円
	施設介護サービス給付費	51,458,378円
	居宅介護サービス給付費	37,645,694円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	10,860,813円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	5,572,026円
地域支援事業費		
包括的支援事業・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	27,960,605円
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	20,141,223円
一般介護予防事業費	地域介護予防活動支援事業	5,799,888円

(3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、介護保険料納入通知書作成等業務委託 2,398,000円で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 2,508,000円と比較すると110,000円（4.39%）の減となっている。

(4) 事業の概況

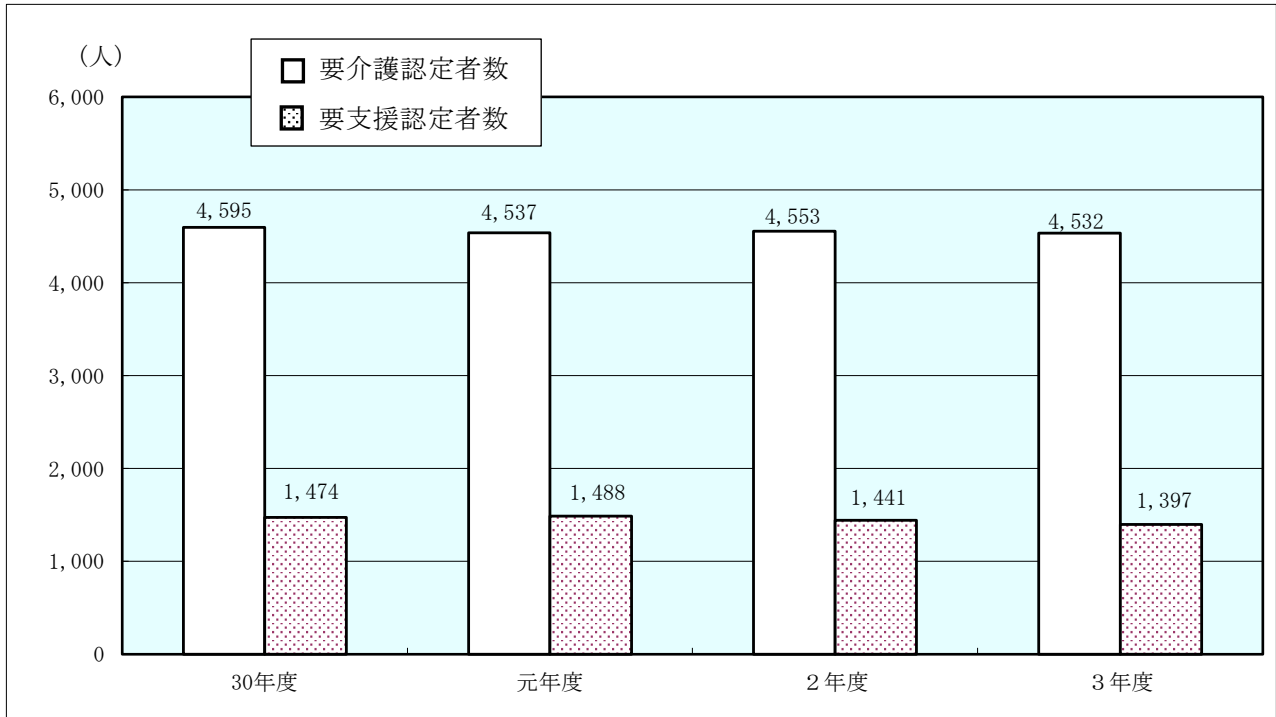
介護保険の認定者総数は 5,929人（要介護認定者 4,532人、要支援認定者 1,397人）で、前年度と比較すると 65人の減となり、保険給付額は 10,864,764,021円で 107,600,503円（1.00%）の増となっている。また、1人当たり保険給付額は 1,832,478円で 37,823円（2.11%）の増となっている。

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付額の状況は、次表のとおりである。

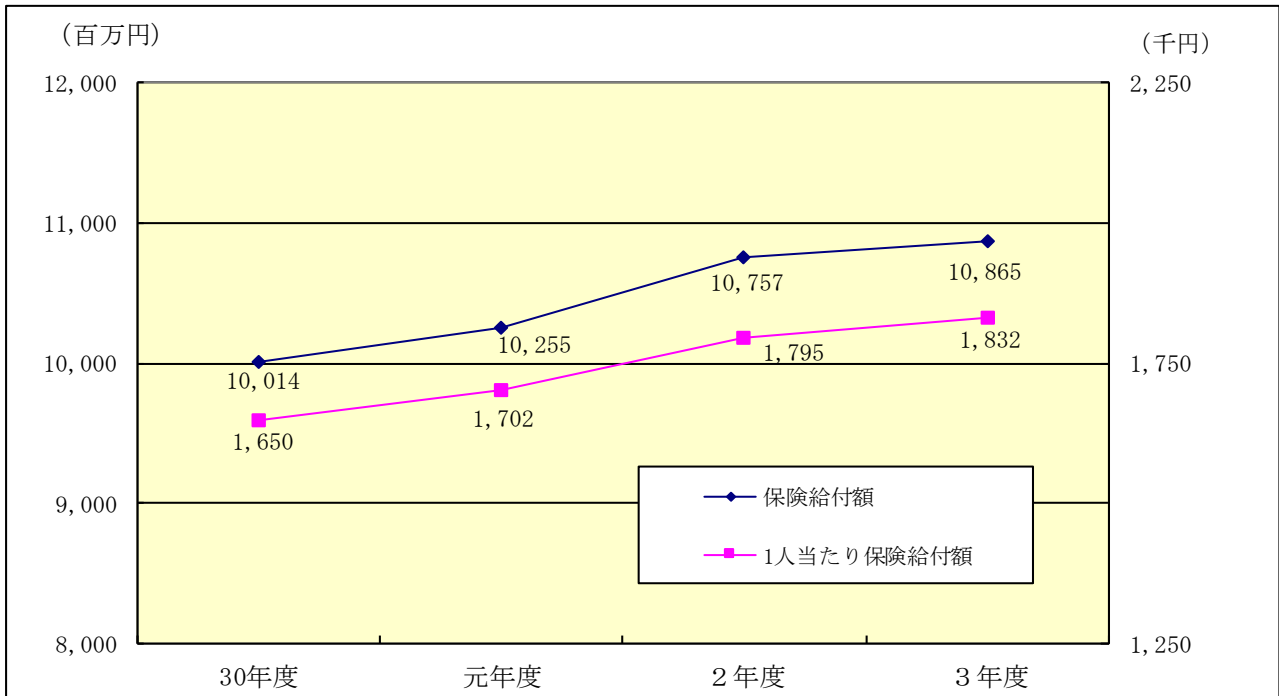
要介護・要支援認定者数及び保険給付額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	増減率 (%)
総 数 (人)	5,929	5,994	△ 65	△ 1.08
要介護認定者数 (人)	4,532	4,553	△ 21	△ 0.46
要支援認定者数 (人)	1,397	1,441	△ 44	△ 3.05
保 険 給 付 額 (円)	10,864,764,021	10,757,163,518	107,600,503	1.00
1人当たり保険給付額 (円)	1,832,478	1,794,655	37,823	2.11

要介護・要支援認定者数の推移



保険給付額の推移



6 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	29,811,474	△ 48,459	29,763,015
行政財産	9,682,285	△ 45,482	9,636,803
普通財産	20,129,189	△ 2,977	20,126,212

土地は、前年度末現在高 29,811,474㎡に対して、当年度は 48,459㎡の減で、決算年度末現在高は 29,763,015㎡となっている。

行政財産を前年度に比較すると 45,482㎡の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

旧オレンジパーク串良（普通財産へ用途変更）	△12,755.00㎡
緑山墓地（地籍調査による面積更正）	△ 6,283.24㎡
地域包括支援センター（地籍調査による面積更正）	1,744.64㎡

普通財産を前年度に比較すると 2,977㎡の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

市有林（7筆・串良町有里）（有償譲渡）	△23,637.00㎡
旧オレンジパーク串良（行政財産から用途変更）	12,755.00㎡

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木 造 (A)	43,008	△ 908	42,100
行政財産	40,770	△ 883	39,887
普通財産	2,238	△ 25	2,213
非 木 造 (B)	483,280	2,350	485,630
行政財産	451,804	2,646	454,450
普通財産	31,476	△ 296	31,180
計 (A) + (B)	526,288	1,442	527,730

建物は、前年度末現在高 526,288㎡に対して、当年度は 1,442㎡の増で、決算年度末現在高は 527,730㎡となっている。

そのうち、木造は、前年度末現在高 43,008㎡に対して、当年度は 908㎡の減で、決算年度末現在高は 42,100㎡となっており、非木造は、前年度末現在高 483,280㎡に対して、当年度は 2,350㎡の増で、決算年度末現在高は 485,630㎡となっている。

木造の行政財産を前年度に比較すると 883 m²の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

寿北小学校教職員住宅外 5 棟（普通財産へ用途変更）	△487.34 m ²
平南高陽台住宅外 3 住宅（普通財産へ用途変更）	△345.28 m ²
鹿屋女子高部室（新築）	121.83 m ²

非木造の行政財産を前年度に比較すると 2,646 m²の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

北部学校給食センター（新築）	2,586.09 m ²
神野地区ふれあいセンター（普通財産から用途変更）	1,035.02 m ²
旧串良学校給食センター（普通財産へ用途変更）	△649.50 m ²
旧輝北学校給食センター（普通財産へ用途変更）	△361.23 m ²

木造の普通財産を前年度に比較すると 25 m²の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

寿北小学校教職員住宅外 4 棟（有償譲渡）	△398.90 m ²
平南高陽台住宅外 2 住宅（有償譲渡）	△274.59 m ²
旧神野小学校教職員住宅（有償譲渡）	△119.93 m ²
寿北小学校教職員住宅外 5 棟（行政財産から用途変更）	487.34 m ²
平南高陽台住宅外 3 住宅（行政財産から用途変更）	345.28 m ²

非木造の普通財産を前年度に比較すると 296 m²の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

旧神野小学校（神野地区ふれあいセンターへ用途変更）	△1,035.02 m ²
旧串良学校給食センター（行政財産から用途変更）	649.50 m ²
旧輝北学校給食センター（行政財産から用途変更）	361.23 m ²

イ 山林

山林の面積は、前年度末現在高 31,293,698m²に対して、当年度は 29,792m²の減で、決算年度末現在高は 31,263,906m²となっている。

立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 602,393m³に対して、当年度は 9,947m³の増で、これは立木の成長によるものであり、決算年度末現在高は 612,340m³となっている。

ウ 物権

物権は、前年度末現在高 616m²（地上権 591m²及び温泉権 25m²）に対して、当年度の増減はなく、決算年度末現在高は 616m²となっている。

エ 無体財産権

無体財産権は、前年度末現在高 1 件（著作権）に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1 件となっている。

オ 有価証券

有価証券は、前年度末現在額 19,925,750円（株券）に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在額は 19,925,750円となっている。

カ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 257,369,100円に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 257,369,100円となっている。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
室内調度器具	492	84	576
事務用器具	42	△ 2	40
船	13	0	13
車 輛	247	△ 9	238
医療理化学機器	27	1	28
電気通信及び計測機器	85	△ 4	81
事業用建設機械類	92	△ 1	91
衣服寝具	1	0	1
教養体育器具	196	2	198
消防用品	55	3	58
標本美術品	29	0	29
雑 品	41	2	43
小学校備品	18	0	18
中学校備品	21	0	21
計	1,359	76	1,435

物品は、前年度末現在高 1,359台に対して、当年度は 76台の増で、決算年度末現在高は 1,435台となっている。

物品の増減の主なものは、室内調度器具の厨房具類65台を含む84台の増、車輛の軽乗用車6台を含む計9台の減である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨学資金貸付金	122,265,000	△ 5,656,950	116,608,050
災害援護資金貸付金	0	2,950,000	2,950,000
土地建物貸付料	113,987,172	168,497,726	282,484,898
地域総合整備資金貸付金	7,148,000	△ 1,428,000	5,720,000
市民税（特別徴収分）	517,313,228	△ 2,315,712	514,997,516
いきいき茶産地づくり資金貸付金	13,450,000	△ 5,550,000	7,900,000
肉用牛導入事業基金貸付金	55,354,916	10,354,208	65,709,124
自家保留牛促進対策資金貸付金	539,000	△ 15,000	524,000
国民健康保険高額療養資金貸付金	3,608,004	△ 1,453,704	2,154,300
定住促進住宅用地貸付料	1,607,800	△ 218,400	1,389,400
計	835,273,120	165,164,168	1,000,437,288

債権は、前年度末現在額 835,273,120円に対して、当年度は 165,164,168円の増で、決算年度末現在額は 1,000,437,288円となっている。

増減の主なものは、土地建物貸付料 168,497,726円、肉用牛導入事業基金貸付金 10,354,208円の増、奨学資金貸付金 5,656,950円の減である。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,534,521,841	347,177,000	5,881,698,841
地方債管理基金	1,082,110,176	400,066,000	1,482,176,176
土地開発基金	720,000,000	0	720,000,000
公共施設修繕基金	607,700,000	500,967,000	1,108,667,000
地域振興基金	1,790,712,349	2,321,897,000	4,112,609,349
ふるさと鹿屋応援基金	3,962,726,000	804,233,000	4,766,959,000
清掃施設整備基金	50,687,000	7,000	50,694,000
高齢者福祉基金	895,656,287	0	895,656,287
国民健康保険基金	556,264,782	172,087,000	728,351,782
国民健康保険高額療養資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
介護保険基金	203,004,846	42,852,000	245,856,846
農業振興基金	429,258,088	13,193,000	442,451,088
肉用牛導入事業基金	109,303,266	1,000	109,304,266
過疎地域持続的発展特別事業基金	191,015,000	△ 4,996,000	186,019,000
子育て支援基金	90,990,000	59,659,000	150,649,000
再編交付金事業基金	806,941,000	89,382,000	896,323,000
市営住宅等基金	28,382,000	23,983,000	52,365,000
森林環境譲与税基金	44,267,000	20,881,000	65,148,000
計	17,133,539,635	4,791,389,000	21,924,928,635

基金は、前年度末現在高 17,133,539,635円に対して、当年度は 4,791,389,000円の増で、決算年度末現在高は 21,924,928,635円となっている。

増の主なものは、地域振興基金 2,321,897,000円、ふるさと鹿屋応援基金 804,233,000円、公共施設修繕基金 500,967,000円及び地方債管理基金 400,066,000円の増である。

第8 審査の意見

令和3年度の鹿屋市一般会計及び特別会計の決算について、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

1 歳入・歳出について

(1) 一般会計

① 決算収支及び財政状況

決算収支状況は、歳入総額 656億6,140万円、歳出総額 626億8,234万円で、形式収支(歳入歳出差引額)及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は黒字となっている。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は赤字となっているものの基金の積立金を加算し基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は黒字となっている。

決算の総額を前年度に比較すると、歳入は 66億9,180万円、歳出は 58億7,127万円それぞれ減となっている。この主な要因は、前年度、国の新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金事業が実施されたことによるものである。

財政状況においては、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、前年度に比較すると 0.01ポイント低くなり、僅かに財政力が下がったものの財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 4.4ポイント、実質公債費比率は 0.3ポイントそれぞれ低くなり、財政構造の弾力性が高まったと見られる。

② 歳入

歳入については、自主財源の根幹である市税の収入済額は 117億2,588万円で、固定資産税、市民税及び市たばこ税の増により、前年度に比べ 5億745万円の増収となり、収入率は 96.85%で、前年度に比較すると 0.38ポイント高くなり、収入未済額は 2,727万円(7.61%)圧縮されている。市税については、収入未済額は圧縮されているものの、自主財源確保と税負担の公平性の観点から、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

市税以外の収入未済額(繰越明許費及び事故繰越しを除く)を前年度に比較すると 816万円(9.06%)減少しているものの、生活保護法費用徴収金及び住宅使用料は多額の収入未済額が見受けられることから、今後も引き続き収納対策の強化に努められたい。

また、ふるさと鹿屋応援寄附金は 28億2,265万円で、前年度に比較して 2億2,381万円の増収、土地建物売却収入は 5,274万円で、前年度に比較して 4,786万円の増収となり、自主財源確保の取組の成果が見受けられる。

③ 歳出

歳出については、予算現額に対する執行率は 91.88%で、前年度に比較すると 0.5ポイント高くなっている。

また、不用額は 31億152万円で、前年度に比較して 38.32%の増となっており、不用額の主なものは鹿屋市緊急経営支援金事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業などの執行残となっている。

今後においては、行政需要はますます多様化し、子育て・福祉に係る経費、災害復旧に伴う経費、公共施設の管理、整備及び長寿命化等に係る経費の増大も予想されることから、限られた財源を有効に活用して、効果的かつ効率的な施策事業の構築・推進に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支状況は、国民健康保険事業特別会計が歳入総額 118億2,312万円、歳出総額 114億5,784万円で、介護保険事業特別会計が歳入総額 119億330万円、歳出総額 116億3,118万円、後期高齢者医療特別会計が歳入総額 13億8,065万円、歳出総額 13億6,886万円で、いずれの特別

会計も形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の全てが黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、被保険者数は前年度に比較して減少しているが医療費等に係る保険給付費は増えている。

介護保険事業特別会計については、介護保険の認定者数は前年度に比較すると減少しているが、介護サービス等に係る保険給付費は増加しており、後期高齢者医療特別会計については、被保険者数及び医療費等に係る医療保険料のいずれも前年度に比較すると減少している。

また、各会計の財源である国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料について、収入未済額を前年度に比較すると、後期高齢者医療保険料は僅かに増えているものの国民健康保険税及び介護保険料はいずれも減少し、徴収対策の成果が見受けられる。しかし、これらの保険料等は各会計の財源の根幹であり、収入未済額は依然として多額となっていることから、負担の公平性と財源確保のため、引き続き関係各課と連携して積極的な収納対策に取り組み、各事業の健全で安定的な事業運営に努められたい。

2 財産管理について

行政財産の用途廃止に伴う財産引継ぎ又は所管替えの手続きが速やかにされていない状況が見受けられたことから、鹿屋市財産規則の規定に基づき適正な管理に努められたい。

また、公共施設については、施設の老朽化に加え人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化に伴う市民ニーズへ対応した施設管理が求められることから、令和3年度改訂された「鹿屋市公共施設等総合管理計画」及び施設管理の一元化を図るため導入されたマネジメントシステムを活かして、施設の適切な更新及び維持管理に努められたい。

3 行財政事務について

定期監査において、調定処理や補助金の交付、契約事務など改善が必要な事項が見受けられたことから、監査の結果報告で指摘し、改善措置が講じられているところであるが、行財政事務の遂行に当たっては、その管理及び執行が法令、条例等に従い、かつ、適正に行われるように、効果的な職員研修を実施するなど、内部統制機能の充実に努められたい。

4 むすび

令和3年度予算については、第2次鹿屋市総合計画に掲げるまちづくりの将来像『ひとが元気！ まちが元気！「未来につながる健康都市 かのや」』の実現に向けて、総合計画の5つの基本目標に沿った施策を推進する予算として編成され、補正予算において、国の補助金を活用した「子育て世帯臨時特別給付金事業」や国の地方創生臨時交付金を活用した「プレミアム商品券市民生活応援事業」など新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民生活支援などの予算が計上されている。

これらの予算に従い各事業が展開されるとともに、「行かない市役所」「書かない・待たない窓口」の実現などのウィズ・アフターコロナ対策、高校生までの医療費完全無償化などの人口減少社会を見据えたまちづくり、第一次産業を生かした新たな食・農ビジネスの創出などの地域資源を生かした地域活性化の重点的な事業などが実施され、所期の目的はおおむね達成されている。

今後においては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、人口減少・少子高齢化や豪雨・台風等の災害への対応、さらにデジタル化や脱炭素社会の実現など行政に対する要請はますます高まっていくことから、社会・経済情勢や国・県等の動向を注視し、財源確保に積極的に取り組みながら、総合計画に基づく施策・事業が展開され、本市の持続的発展と市民福祉の向上が図られていくことを望むものである。